

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年10月25日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー） e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー） e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー） e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード） e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー） e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー） 1兆円を上限とします。 e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー） 1兆円を上限とします。 e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー） 1兆円を上限とします。 e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード） 1兆円を上限とします。 e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー） 1兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等およびマザーファンドの信託金限度額変更に伴う添付約款の変更を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2022年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況（2022年7月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債、不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債、不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債、不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

「eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）／（マイミッドフィルダー）／（マイフォワード）／（マイストライカー）」

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、最適化バランス指数の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。
- 不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

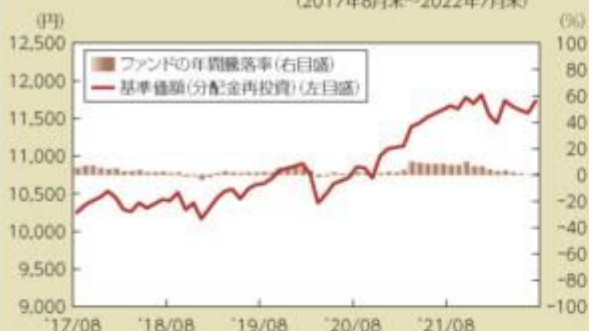
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

マイゴールキーパー

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2017年8月末～2022年7月末)



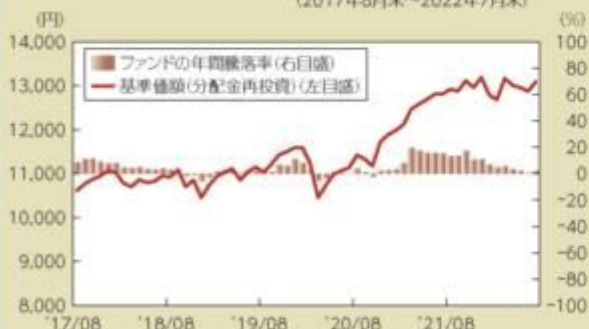
● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2017年8月末～2022年7月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マイディフェンダー

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2017年8月末～2022年7月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2017年8月末～2022年7月末)

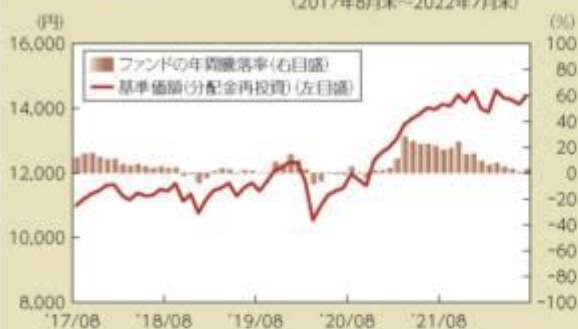


- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

マイミッドフィルダー

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2017年8月末～2022年7月末)



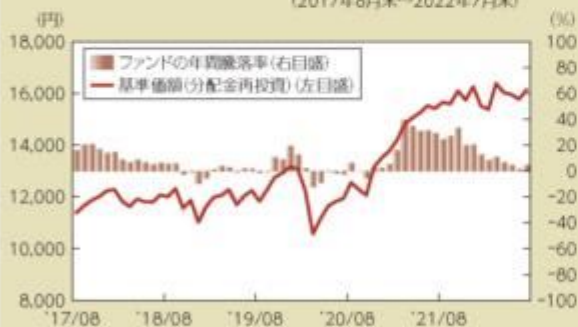
● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2017年8月末～2022年7月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マイフォワード

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2017年8月末～2022年7月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2017年8月末～2022年7月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

マイストライカー



- 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPMオルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- （＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本が

ら当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

(1)【投資状況】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,871,802,482	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	38,996,468	1.00
純資産総額		3,910,798,950	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	1,456,248,069	1.3364	1,946,129,920	1.3169	1,917,733,082	49.04
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	439,484,075	2.2822	1,002,990,556	2.3857	1,048,477,157	26.81
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	84,543,291	4.3238	365,549,331	4.6689	394,724,171	10.09
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	137,704,443	2.1792	300,085,523	2.2668	312,148,431	7.98
日本	親投資信託受益証券	MUAM G - R E I Tマザーファンド	48,630,157	2.2569	109,753,402	2.4548	119,377,309	3.05
日本	親投資信託受益証券	東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド	21,371,672	3.4349	73,409,557	3.7125	79,342,332	2.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成29年 1月26日）	79,528,322	79,528,322	9,992	9,992

第2計算期間末日	(平成30年 1月26日)	578,287,926	578,287,926	10,536	10,536
第3計算期間末日	(平成31年 1月28日)	913,675,754	913,675,754	10,279	10,279
第4計算期間末日	(令和 2年 1月27日)	1,722,503,476	1,722,503,476	10,891	10,891
第5計算期間末日	(令和 3年 1月26日)	2,301,813,870	2,301,813,870	11,132	11,132
第6計算期間末日	(令和 4年 1月26日)	3,575,041,678	3,575,041,678	11,514	11,514
	令和 3年 7月末日	3,134,195,847	—	11,613	—
	8月末日	3,212,354,172	—	11,668	—
	9月末日	3,264,752,945	—	11,628	—
	10月末日	3,369,508,740	—	11,778	—
	11月末日	3,401,360,390	—	11,698	—
	12月末日	3,535,523,196	—	11,812	—
	令和 4年 1月末日	3,583,527,347	—	11,546	—
	2月末日	3,636,844,313	—	11,440	—
	3月末日	3,818,499,632	—	11,738	—
	4月末日	3,705,688,285	—	11,659	—
	5月末日	3,703,909,528	—	11,610	—
	6月末日	3,766,029,325	—	11,573	—
	7月末日	3,910,798,950	—	11,733	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.08
第2計算期間	5.44
第3計算期間	2.43
第4計算期間	5.95
第5計算期間	2.21
第6計算期間	3.43
第7中間計算期間	1.79

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	102,471,260	22,880,671	79,590,589
第2計算期間	637,544,173	168,268,377	548,866,385
第3計算期間	738,319,664	398,273,566	888,912,483
第4計算期間	1,608,931,662	916,191,895	1,581,652,250
第5計算期間	1,457,352,249	971,248,466	2,067,756,033
第6計算期間	1,937,700,542	900,611,546	3,104,845,029
第7中間計算期間	722,997,407	504,577,867	3,323,264,569

【e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）】

（１）【投資状況】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,910,111,425	99.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	29,242,496	0.99
純資産総額		2,939,353,921	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	827,134,042	1.3365	1,105,464,648	1.3169	1,089,252,819	37.06
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	101,218,975	4.3045	435,704,810	4.6689	472,581,272	16.08
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	183,104,533	2.2807	417,621,191	2.3857	436,832,484	14.86
日本	親投資信託受益証券	T O P I Xマザーファンド	167,699,732	2.1771	365,102,236	2.2668	380,141,752	12.93
日本	親投資信託受益証券	MUAM G - R E I Tマザーファンド	73,386,858	2.2448	164,738,819	2.4548	180,150,059	6.13
日本	親投資信託受益証券	東証R E I T指数マザーファンド	32,095,925	3.4316	110,140,377	3.7125	119,156,121	4.05
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	82,290,528	1.3996	115,179,802	1.4128	116,260,057	3.96

日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	37,752,181	3.0733	116,024,056	3.0657	115,736,861	3.94
----	-----------	--------------------	------------	--------	-------------	--------	-------------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.01
合計	99.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成29年 1月26日）	104,038,196	104,038,196	10,247	10,247
第2計算期間末日（平成30年 1月26日）	546,855,605	546,855,605	11,145	11,145
第3計算期間末日（平成31年 1月28日）	815,892,066	815,892,066	10,692	10,692
第4計算期間末日（令和 2年 1月27日）	1,412,965,035	1,412,965,035	11,624	11,624
第5計算期間末日（令和 3年 1月26日）	1,686,114,151	1,686,114,151	12,025	12,025
第6計算期間末日（令和 4年 1月26日）	2,660,796,064	2,660,796,064	12,728	12,728
令和 3年 7月末日	2,200,827,436	—	12,810	—
8月末日	2,281,227,202	—	12,920	—
9月末日	2,328,861,408	—	12,877	—
10月末日	2,532,392,020	—	13,117	—
11月末日	2,587,500,260	—	12,962	—
12月末日	2,702,492,534	—	13,190	—
令和 4年 1月末日	2,683,409,747	—	12,792	—
2月末日	2,693,400,275	—	12,684	—
3月末日	2,843,991,844	—	13,172	—

4月末日	2,814,372,361	—	13,011	—
5月末日	2,846,148,646	—	12,959	—
6月末日	2,844,099,364	—	12,873	—
7月末日	2,939,353,921	—	13,091	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.47
第2計算期間	8.76
第3計算期間	4.06
第4計算期間	8.71
第5計算期間	3.44
第6計算期間	5.84
第7中間計算期間	2.58

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	160,337,325	58,805,087	101,532,238
第2計算期間	549,171,328	160,032,694	490,670,872
第3計算期間	529,756,983	257,351,087	763,076,768
第4計算期間	935,152,642	482,620,593	1,215,608,817
第5計算期間	832,042,163	645,464,516	1,402,186,464
第6計算期間	989,014,237	300,622,413	2,090,578,288
第7中間計算期間	320,200,112	166,062,153	2,244,716,247

【eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

（１）【投資状況】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,966,547,887	99.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	79,896,716	0.99
純資産総額		8,046,444,603	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	1,652,330,514	1.3353	2,206,356,936	1.3169	2,175,954,053	27.04
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	362,891,103	4.3037	1,561,799,685	4.6689	1,694,302,270	21.06
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	563,860,896	2.1794	1,228,895,276	2.2668	1,278,159,879	15.88
日本	親投資信託受益証券	MUAM G - REITマザーファンド	301,788,435	2.2481	678,450,581	2.4548	740,830,250	9.21
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	449,779,719	1.4002	629,798,067	1.4128	635,448,787	7.90
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	206,431,439	3.0702	633,803,927	3.0657	632,856,862	7.87
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	131,705,705	3.4373	452,712,020	3.7125	488,957,429	6.08
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	134,148,618	2.2816	306,073,487	2.3857	320,038,357	3.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.01
合計	99.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成29年 1月26日）	239,586,416	239,586,416	10,516	10,516
第2計算期間末日（平成30年 1月26日）	1,592,675,860	1,592,675,860	11,791	11,791
第3計算期間末日（平成31年 1月28日）	2,562,665,122	2,562,665,122	11,125	11,125
第4計算期間末日（令和 2年 1月27日）	3,618,196,941	3,618,196,941	12,386	12,386
第5計算期間末日（令和 3年 1月26日）	4,870,796,900	4,870,796,900	12,872	12,872
第6計算期間末日（令和 4年 1月26日）	6,882,109,383	6,882,109,383	13,895	13,895
令和 3年 7月末日	6,151,648,793	—	13,968	—
8月末日	6,371,132,601	—	14,128	—
9月末日	6,425,056,664	—	14,071	—
10月末日	6,672,516,608	—	14,411	—
11月末日	6,736,056,689	—	14,179	—
12月末日	7,048,187,767	—	14,525	—
令和 4年 1月末日	6,943,538,170	—	13,996	—
2月末日	7,049,755,202	—	13,885	—
3月末日	7,541,805,845	—	14,565	—
4月末日	7,511,271,918	—	14,325	—
5月末日	7,675,892,172	—	14,268	—
6月末日	7,787,595,290	—	14,129	—
7月末日	8,046,444,603	—	14,396	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.16
第2計算期間	12.12
第3計算期間	5.64
第4計算期間	11.33
第5計算期間	3.92
第6計算期間	7.94
第7中間計算期間	3.18

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	260,488,787	32,652,572	227,836,215
第2計算期間	1,456,517,138	333,642,454	1,350,710,899
第3計算期間	1,396,610,241	443,890,186	2,303,430,954
第4計算期間	1,574,849,626	957,094,193	2,921,186,387
第5計算期間	1,787,720,269	924,966,032	3,783,940,624
第6計算期間	2,017,199,558	848,198,851	4,952,941,331
第7中間計算期間	907,980,852	277,777,611	5,583,144,572

【e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）】

（１）【投資状況】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,986,842,415	99.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	49,750,496	0.99
純資産総額		5,036,592,911	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	293,499,962	4.2979	1,261,451,315	4.6689	1,370,321,972	27.21
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	485,700,397	2.1829	1,060,235,397	2.2668	1,100,985,659	21.86
日本	親投資信託受益証券	MUAMG-REITマザーファンド	252,800,011	2.2505	568,926,425	2.4548	620,573,467	12.32
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	193,469,467	3.0683	593,623,860	3.0657	593,119,344	11.78
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	351,297,395	1.4014	492,330,256	1.4128	496,312,959	9.85
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	109,469,513	3.4442	377,038,916	3.7125	406,405,567	8.07
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	227,509,793	1.3355	303,861,831	1.3169	299,607,646	5.95
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	41,713,460	2.2846	95,301,938	2.3857	99,515,801	1.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.01
合計	99.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成29年 1月26日)	188,359,324	188,359,324	10,764	10,764
第2計算期間末日 (平成30年 1月26日)	973,394,215	973,394,215	12,500	12,500
第3計算期間末日 (平成31年 1月28日)	1,462,678,215	1,462,678,215	11,535	11,535
第4計算期間末日 (令和 2年 1月27日)	2,028,368,456	2,028,368,456	13,213	13,213
第5計算期間末日 (令和 3年 1月26日)	2,779,715,457	2,779,715,457	13,876	13,876
第6計算期間末日 (令和 4年 1月26日)	4,174,041,793	4,174,041,793	15,356	15,356
令和 3年 7月末日	3,662,782,431	—	15,419	—
8月末日	3,815,032,463	—	15,659	—
9月末日	3,853,265,982	—	15,599	—
10月末日	4,040,249,404	—	16,097	—
11月末日	4,061,850,724	—	15,743	—
12月末日	4,308,146,520	—	16,260	—
令和 4年 1月末日	4,232,749,050	—	15,518	—
2月末日	4,269,211,775	—	15,383	—
3月末日	4,655,294,962	—	16,385	—
4月末日	4,622,399,989	—	16,032	—
5月末日	4,714,223,215	—	15,959	—
6月末日	4,766,168,563	—	15,780	—
7月末日	5,036,592,911	—	16,140	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.64
第2計算期間	16.12
第3計算期間	7.72
第4計算期間	14.54
第5計算期間	5.01

第6計算期間	10.66
第7中間計算期間	4.55

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	215,753,311	40,763,565	174,989,746
第2計算期間	829,352,524	225,629,350	778,712,920
第3計算期間	779,203,269	289,913,679	1,268,002,510
第4計算期間	798,079,346	530,976,262	1,535,105,594
第5計算期間	1,029,073,218	560,968,918	2,003,209,894
第6計算期間	1,171,870,790	456,890,240	2,718,190,444
第7中間計算期間	575,418,311	181,972,852	3,111,635,903

【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

（１）【投資状況】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,530,075,193	99.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	75,462,186	0.99
純資産総額		7,605,537,379	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	559,236,702	4.2956	2,402,257,178	4.6689	2,611,020,237	34.33
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	734,970,795	3.0710	2,257,104,968	3.0657	2,253,199,966	29.63
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	904,751,547	2.1852	1,977,063,081	2.2668	2,050,890,806	26.97

日本	親投資信託受益証券	MUAM G - REITマザーファンド	95,491,064	2.2549	215,322,801	2.4548	234,411,463	3.08
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	41,526,466	3.4503	143,278,766	3.7125	154,167,005	2.03
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	106,720,735	1.4007	149,490,187	1.4128	150,775,054	1.98
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	28,777,106	1.3350	38,418,198	1.3169	37,896,570	0.50
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	15,808,397	2.2828	36,087,409	2.3857	37,714,092	0.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.01
合計	99.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成29年 1月26日）	182,414,441	182,414,441	11,152	11,152
第2計算期間末日（平成30年 1月26日）	2,145,447,863	2,145,447,863	13,714	13,714
第3計算期間末日（平成31年 1月28日）	3,008,888,114	3,008,888,114	12,038	12,038
第4計算期間末日（令和 2年 1月27日）	3,277,796,593	3,277,796,593	13,812	13,812
第5計算期間末日（令和 3年 1月26日）	4,503,577,169	4,503,577,169	15,541	15,541
第6計算期間末日（令和 4年 1月26日）	6,580,279,930	6,580,279,930	16,750	16,750
令和 3年 7月末日	5,780,318,802	—	16,810	—
8月末日	6,055,154,818	—	17,089	—
9月末日	6,153,957,564	—	17,099	—

10月末日	6,447,456,799	—	17,676	—
11月末日	6,440,555,217	—	17,214	—
12月末日	6,785,402,439	—	17,717	—
令和 4年 1月末日	6,661,718,531	—	16,905	—
2月末日	6,683,796,425	—	16,750	—
3月末日	7,235,507,143	—	17,857	—
4月末日	7,064,740,460	—	17,258	—
5月末日	7,261,750,603	—	17,319	—
6月末日	7,308,989,911	—	17,173	—
7月末日	7,605,537,379	—	17,472	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	11.52
第2計算期間	22.97
第3計算期間	12.22
第4計算期間	14.73
第5計算期間	12.51
第6計算期間	7.77
第7中間計算期間	4.00

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	182,226,207	18,654,277	163,571,930
第2計算期間	1,905,710,622	504,850,166	1,564,432,386
第3計算期間	1,752,807,683	817,772,802	2,499,467,267
第4計算期間	1,151,729,676	1,278,059,271	2,373,137,672

第5計算期間	1,813,569,711	1,288,759,235	2,897,948,148
第6計算期間	2,073,770,424	1,043,131,929	3,928,586,643
第7中間計算期間	776,184,505	359,739,935	4,345,031,213

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	792,326,079,150	98.54
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	11,744,195,923	1.46
純資産総額		804,070,275,073	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	8,273,125,000	1.03

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	14,552,600	2,181.91	31,752,463,466	2,137.00	31,098,906,200	3.87
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,999,700	12,614.59	25,225,395,623	11,695.00	23,386,491,500	2.91
日本	株式	キーエンス	電気機器	289,200	55,460.11	16,039,063,812	52,430.00	15,162,756,000	1.89
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	18,429,000	786.83	14,500,490,070	745.40	13,736,976,600	1.71
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,511,000	3,670.47	12,887,020,170	3,807.00	13,366,377,000	1.66

日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,185,100	5,374.66	11,744,169,566	4,953.00	10,822,800,300	1.35
日本	株式	任天堂	その他製品	180,200	64,558.04	11,633,358,808	59,710.00	10,759,742,000	1.34
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,878,400	5,393.86	10,131,826,624	5,605.00	10,528,432,000	1.31
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,535,300	6,228.88	9,563,199,464	6,704.00	10,292,651,200	1.28
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,509,100	3,639.15	9,130,991,265	3,925.00	9,848,217,500	1.22
日本	株式	K D D I	情報・通信業	2,283,600	4,145.86	9,467,485,896	4,292.00	9,801,211,200	1.22
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	202,600	61,367.20	12,432,994,720	46,010.00	9,321,626,000	1.16
日本	株式	信越化学工業	化学	495,500	18,912.10	9,370,945,550	16,960.00	8,403,680,000	1.05
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,043,200	4,145.54	8,470,167,328	4,107.00	8,391,422,400	1.04
日本	株式	H O Y A	精密機器	616,300	13,961.93	8,604,737,459	13,270.00	8,178,301,000	1.02
日本	株式	第一三共	医薬品	2,315,600	2,788.52	6,457,096,912	3,523.00	8,157,858,800	1.01
日本	株式	三菱商事	卸売業	2,061,500	4,625.34	9,535,138,410	3,948.00	8,138,802,000	1.01
日本	株式	ダイキン工業	機械	348,600	22,805.30	7,949,927,580	23,250.00	8,104,950,000	1.01
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,333,900	3,434.38	8,015,499,482	3,388.00	7,907,253,200	0.98
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	4,744,500	1,507.88	7,154,136,660	1,538.50	7,299,413,250	0.91
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,884,900	4,164.27	7,849,232,523	3,866.00	7,287,023,400	0.91
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	876,100	7,337.29	6,428,199,769	7,764.00	6,802,040,400	0.85
日本	株式	村田製作所	電気機器	870,700	8,365.81	7,284,110,767	7,747.00	6,745,312,900	0.84
日本	株式	三井物産	卸売業	2,278,800	3,363.34	7,664,379,192	2,925.50	6,666,629,400	0.83
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	324,400	23,339.44	7,571,314,336	20,150.00	6,536,660,000	0.81
日本	株式	日本電産	電気機器	709,200	9,717.45	6,891,615,540	9,198.00	6,523,221,600	0.81
日本	株式	ファナック	電気機器	280,200	21,920.53	6,142,132,506	22,825.00	6,395,565,000	0.80
日本	株式	S M C	機械	93,500	68,781.50	6,431,070,250	65,410.00	6,115,835,000	0.76
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3,774,900	1,625.57	6,136,364,193	1,583.50	5,977,554,150	0.74
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	1,054,200	5,457.34	5,753,127,828	5,429.00	5,723,251,800	0.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.30
	建設業	2.17
	食料品	3.32
	繊維製品	0.45
	パルプ・紙	0.18
	化学	6.13
	医薬品	5.27
	石油・石炭製品	0.52
	ゴム製品	0.71
	ガラス・土石製品	0.70

鉄鋼	0.76
非鉄金属	0.70
金属製品	0.60
機械	5.24
電気機器	17.43
輸送用機器	7.74
精密機器	2.75
その他製品	2.46
電気・ガス業	1.28
陸運業	2.99
海運業	0.68
空運業	0.41
倉庫・運輸関連業	0.16
情報・通信業	9.10
卸売業	5.34
小売業	4.31
銀行業	5.23
証券、商品先物取引業	0.72
保険業	2.19
その他金融業	1.16
不動産業	1.98
サービス業	5.48
小計	98.54
合計	98.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年 7月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２２年０９月限	買建	427	円	8,111,184,650	8,273,125,000	1.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年 7月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,252,376,493,881	70.34
	イギリス	77,872,650,828	4.37
	カナダ	64,673,996,216	3.63
	スイス	52,660,374,484	2.96
	フランス	51,638,068,247	2.90
	オーストラリア	37,760,340,123	2.12
	ドイツ	37,286,729,959	2.09
	オランダ	28,489,639,429	1.60
	スウェーデン	17,714,619,689	0.99
	香港	14,289,009,369	0.80
	デンマーク	14,185,382,746	0.80
	スペイン	11,889,677,808	0.67
	イタリア	7,795,438,366	0.44
	シンガポール	5,582,965,399	0.31
	フィンランド	4,885,576,843	0.27
	ノルウェー	4,145,779,966	0.23
	ベルギー	3,928,812,845	0.22
	アイルランド	2,818,691,892	0.16
	イスラエル	2,534,511,382	0.14
	ルクセンブルグ	1,173,325,449	0.07
	ポルトガル	905,924,948	0.05
	オーストリア	901,573,563	0.05
	ニュージーランド	868,365,851	0.05
	小計	1,696,377,949,283	95.28
投資証券	アメリカ	38,179,093,573	2.14
	オーストラリア	2,292,972,726	0.13
	イギリス	978,089,209	0.05
	シンガポール	822,328,677	0.05
	フランス	633,592,421	0.04
	香港	608,717,298	0.03
	カナダ	182,501,262	0.01
	ベルギー	153,263,465	0.01
	小計	43,850,558,631	2.46
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	40,205,119,109	2.26
純資産総額		1,780,433,627,023	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 7月29日現在

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	33,064,530,250	1.86
	買建	カナダ	1,602,501,524	0.09
	買建	ドイツ	5,025,529,530	0.28
	買建	オーストラリア	1,599,280,500	0.09
	買建	イギリス	1,924,791,321	0.11
	買建	スイス	1,284,597,527	0.07

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,293,878	19,716.64	84,660,883,696	21,180.88	90,948,129,681	5.11
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1,873,805	35,072.53	65,719,095,020	37,207.55	69,719,693,415	3.92
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	2,410,232	14,354.17	34,596,887,164	16,460.11	39,672,685,774	2.23
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	231,272	99,125.86	22,925,036,297	113,435.84	26,234,535,207	1.47
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1,582,720	15,258.39	24,149,766,345	15,375.15	24,334,564,055	1.37
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1,495,080	15,309.51	22,888,948,391	15,424.95	23,061,549,047	1.30
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	247,376	65,824.55	16,283,414,382	72,889.96	18,031,228,947	1.01
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	691,361	23,706.80	16,389,962,333	23,449.06	16,211,766,953	0.91
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	658,310	22,421.25	14,760,139,234	24,208.26	15,936,541,221	0.90
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1,114,683	11,746.86	13,094,029,510	12,470.27	13,900,398,420	0.78
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	339,295	41,526.23	14,089,643,608	39,561.87	13,423,147,735	0.75
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	607,987	25,057.48	15,234,626,916	21,634.51	13,153,506,425	0.74
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	630,243	20,398.38	12,855,941,281	19,930.35	12,560,967,735	0.71
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	436,247	26,627.39	11,616,119,658	28,449.82	12,411,150,152	0.70

スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	739,657	17,049.38	12,610,699,290	16,505.19	12,208,179,320	0.69
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	776,745	15,904.72	12,353,912,941	15,454.57	12,004,263,159	0.67
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	274,607	38,209.99	10,492,732,556	40,333.19	11,075,777,487	0.62
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	229,611	44,007.98	10,104,718,585	47,443.29	10,893,502,293	0.61
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	512,617	21,818.51	11,184,543,807	20,243.99	10,377,417,472	0.58
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,480,696	6,697.65	9,917,191,856	6,827.41	10,109,332,300	0.57
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	213,163	39,135.91	8,342,329,755	44,528.98	9,491,932,669	0.53
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	465,460	20,401.13	9,495,913,073	20,157.84	9,382,671,697	0.53
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	1,082,600	8,628.03	9,340,705,875	8,623.11	9,335,386,031	0.52
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,911,335	4,751.88	9,082,446,741	4,485.20	8,572,729,681	0.48
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	363,192	22,930.88	8,328,313,189	23,535.21	8,547,800,862	0.48
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	184,627	46,169.50	8,524,137,649	45,741.94	8,445,198,541	0.47
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	116,724	65,798.48	7,680,262,333	72,175.18	8,424,576,854	0.47
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	103,013	70,534.97	7,266,019,187	80,448.32	8,287,222,829	0.47
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	665,365	12,039.77	8,010,847,697	12,106.82	8,055,456,552	0.45
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	107,060	70,104.83	7,505,423,199	74,856.15	8,014,099,419	0.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.97
	素材	4.00
	資本財	5.86
	商業・専門サービス	1.20
	運輸	1.93
	自動車・自動車部品	2.26
	耐久消費財・アパレル	1.61

	消費者サービス	1.74
	メディア・娯楽	5.54
	小売	4.74
	食品・生活必需品小売り	1.53
	食品・飲料・タバコ	4.24
	家庭用品・パーソナル用品	1.78
	ヘルスケア機器・サービス	4.79
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.87
	銀行	5.55
	各種金融	4.58
	保険	2.95
	不動産	0.36
	ソフトウェア・サービス	10.99
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.55
	電気通信サービス	1.49
	公益事業	3.19
	半導体・半導体製造装置	4.54
	小計	95.28
投資証券	—	2.46
合計		97.74

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年 7月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2209	買建	1,206	アメリカドル	236,875,898.18	31,885,864,654	245,632,050	33,064,530,250	1.86
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602209	買建	65	カナダドル	14,904,638.75	1,566,179,440	15,250,300	1,602,501,524	0.09
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2209	買建	1,004	ユーロ	35,454,895.6	4,866,184,421	36,615,880	5,025,529,530	0.28
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2209	買建	100	オーストラリアドル	16,527,175	1,556,859,885	16,977,500	1,599,280,500	0.09
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2209	買建	161	イギリスポンド	11,588,701.25	1,898,924,586	11,746,560	1,924,791,321	0.11
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2209	買建	82	スイスフラン	9,045,151.7	1,275,999,550	9,106,100	1,284,597,527	0.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
株式	香港	77,859,247,860	23.67
	台湾	46,520,723,149	14.14
	インド	43,566,793,085	13.24
	韓国	37,906,473,470	11.52
	中国	17,364,732,104	5.28
	ブラジル	16,257,701,349	4.94
	サウジアラビア	14,337,096,543	4.36
	南アフリカ	11,219,331,320	3.41
	アメリカ	9,908,799,823	3.01
	メキシコ	6,509,382,756	1.98
	インドネシア	5,991,048,536	1.82
	タイ	5,929,657,198	1.80
	マレーシア	4,718,212,664	1.43
	アラブ首長国連邦	4,150,474,572	1.26
	カタール	3,530,753,231	1.07
	クウェート	2,720,742,155	0.83
	フィリピン	2,309,263,357	0.70
	ポーランド	1,872,624,533	0.57
	チリ	1,786,769,547	0.54
	トルコ	853,514,086	0.26
	ギリシャ	815,409,529	0.25
	チェコ	529,507,312	0.16
	コロンビア	478,203,045	0.15
	ハンガリー	475,679,743	0.14
	小計	317,612,140,967	96.55
投資証券	メキシコ	216,560,925	0.07
	南アフリカ	186,001,368	0.06
	小計	402,562,293	0.12
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	10,946,778,384	3.33
純資産総額		328,961,481,644	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,054,482,421	2.75

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	8,957,000	2,342.42	20,981,084,606	2,251.29	20,164,836,775	6.13
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	2,273,500	6,042.20	13,736,945,239	5,501.72	12,508,160,420	3.80
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,736,727	6,814.02	11,834,093,307	6,431.40	11,169,603,395	3.40
香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	5,532,300	1,494.13	8,266,021,747	1,700.42	9,407,247,397	2.86
香港	株式	MEITUAN-CLASS B	小売	1,500,300	2,816.43	4,225,490,115	3,224.20	4,837,267,260	1.47
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1,108,803	4,208.14	4,666,007,260	4,177.06	4,631,547,747	1.41
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	1,231,959	2,593.15	3,194,657,349	2,579.57	3,177,936,797	0.97
香港	株式	JD.COM INC - CL A	小売	738,883	3,630.95	2,682,852,948	4,201.74	3,104,601,645	0.94
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	35,066,550	94.34	3,308,230,691	85.92	3,012,970,576	0.92
ブラジル	株式	VALE SA	素材	1,472,929	2,033.49	2,995,198,038	1,834.27	2,701,751,228	0.82
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	1,870,292	1,220.41	2,282,538,318	1,384.81	2,590,017,767	0.79
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	631,165	3,785.58	2,389,330,990	3,973.83	2,508,145,568	0.76
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	722,465	3,796.00	2,742,482,622	3,216.64	2,323,909,818	0.71
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,585,272	466.13	2,137,373,776	487.55	2,235,575,041	0.68
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	201,968	11,425.56	2,307,598,964	10,327.66	2,085,856,835	0.63
サウジアラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	805,898	2,745.79	2,212,834,540	2,516.59	2,028,114,848	0.62
香港	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	767,795	2,469.19	1,895,836,928	2,589.65	1,988,320,322	0.60
香港	株式	BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	827,824	1,874.59	1,551,832,802	2,376.99	1,967,729,370	0.60
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	337,373	5,779.60	1,949,881,613	5,542.84	1,870,007,933	0.57

香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	2,251,500	818.66	1,843,217,452	820.62	1,847,642,816	0.56
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	300,722	6,029.27	1,813,134,836	5,922.30	1,780,965,901	0.54
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	570,236	3,638.54	2,074,830,557	3,064.63	1,747,565,318	0.53
香港	株式	MUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,288,500	924.24	1,190,893,782	1,319.69	1,700,423,786	0.52
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	小売	77,932	12,841.13	1,000,735,159	20,040.93	1,561,829,874	0.47
香港	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	308,000	4,112.49	1,266,649,417	4,959.78	1,527,612,240	0.46
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	19,985,350	77.59	1,550,774,123	71.00	1,418,979,835	0.43
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	1,662,600	859.60	1,429,175,772	837.86	1,393,032,934	0.42
インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	20,631,500	69.74	1,439,022,974	66.88	1,379,937,878	0.42
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	27,592,000	52.15	1,438,969,810	48.02	1,324,967,840	0.40
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	1,464,200	945.54	1,384,472,501	901.17	1,319,504,115	0.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.88
	素材	8.03
	資本財	3.45
	商業・専門サービス	0.08
	運輸	2.05
	自動車・自動車部品	3.74
	耐久消費財・アパレル	1.54
	消費者サービス	1.08
	メディア・娯楽	6.70
	小売	7.36
	食品・生活必需品小売り	1.20
	食品・飲料・タバコ	3.87
	家庭用品・パーソナル用品	0.88
	ヘルスケア機器・サービス	0.94
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.02
	銀行	15.66
	各種金融	2.49
	保険	2.49
	不動産	1.79
	ソフトウェア・サービス	2.55

	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.92
	電気通信サービス	3.08
	公益事業	2.93
	半導体・半導体製造装置	8.81
	小計	96.55
投資証券	—	0.12
合計		96.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年 7月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 2209	買建	1,341	アメリカドル	65,885,016.1	8,868,782,017	67,264,560	9,054,482,421	2.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	581,062,032,900	84.10
地方債証券	日本	39,171,188,518	5.67
特殊債券	日本	33,523,369,741	4.85
社債券	日本	39,432,330,000	5.71
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,251,796,830	0.33
純資産総額		690,937,124,329	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	602,040,000	0.09

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第 3 6 3 回利付国債（ 1 0 年）	11,540,000,000	98.87	11,410,139,500	99.73	11,509,534,400	0.100000	2031/6/20	1.67
日本	国債証券	第 3 4 6 回利付国債（ 1 0 年）	8,330,000,000	100.46	8,368,429,300	100.69	8,387,976,800	0.100000	2027/3/20	1.21
日本	国債証券	第 1 4 4 回利付国債（ 5 年）	7,360,000,000	100.43	7,392,016,000	100.56	7,401,510,400	0.100000	2025/6/20	1.07
日本	国債証券	第 3 5 9 回利付国債（ 1 0 年）	7,370,000,000	99.21	7,312,017,400	100.07	7,375,748,600	0.100000	2030/6/20	1.07
日本	国債証券	第 1 4 9 回利付国債（ 5 年）	7,350,000,000	100.04	7,353,624,500	100.31	7,372,858,500	0.005000	2026/9/20	1.07
日本	国債証券	第 3 5 0 回利付国債（ 1 0 年）	7,220,000,000	100.21	7,235,394,000	100.61	7,264,691,800	0.100000	2028/3/20	1.05
日本	国債証券	第 1 4 6 回利付国債（ 5 年）	7,060,000,000	100.45	7,092,084,400	100.64	7,105,537,000	0.100000	2025/12/20	1.03
日本	国債証券	第 4 3 3 回利付国債（ 2 年）	6,750,000,000	100.16	6,761,384,000	100.18	6,762,690,000	0.005000	2024/2/1	0.98
日本	国債証券	第 3 5 6 回利付国債（ 1 0 年）	6,630,000,000	99.56	6,601,090,900	100.42	6,658,310,100	0.100000	2029/9/20	0.96
日本	国債証券	第 1 4 3 回利付国債（ 5 年）	6,460,000,000	100.42	6,487,232,400	100.51	6,493,204,400	0.100000	2025/3/20	0.94
日本	国債証券	第 3 4 5 回利付国債（ 1 0 年）	6,340,000,000	100.46	6,369,164,000	100.70	6,384,570,200	0.100000	2026/12/20	0.92
日本	国債証券	第 1 3 7 回利付国債（ 2 0 年）	5,542,000,000	114.28	6,333,896,380	114.81	6,363,213,560	1.700000	2032/6/20	0.92
日本	国債証券	第 1 5 0 回利付国債（ 5 年）	6,280,000,000	100.02	6,281,444,400	100.28	6,297,898,000	0.005000	2026/12/20	0.91
日本	国債証券	第 3 4 9 回利付国債（ 1 0 年）	6,240,000,000	100.25	6,256,179,600	100.61	6,278,625,600	0.100000	2027/12/20	0.91
日本	国債証券	第 1 3 8 回利付国債（ 5 年）	6,250,000,000	100.27	6,267,062,500	100.31	6,269,937,500	0.100000	2023/12/20	0.91
日本	国債証券	第 3 5 8 回利付国債（ 1 0 年）	6,050,000,000	99.34	6,010,191,000	100.18	6,061,434,500	0.100000	2030/3/20	0.88
日本	国債証券	第 3 5 7 回利付国債（ 1 0 年）	6,010,000,000	99.16	5,960,050,000	100.25	6,025,445,700	0.100000	2029/12/20	0.87
日本	国債証券	第 3 4 7 回利付国債（ 1 0 年）	5,700,000,000	100.40	5,723,199,000	100.66	5,737,620,000	0.100000	2027/6/20	0.83
日本	国債証券	第 3 4 8 回利付国債（ 1 0 年）	5,620,000,000	100.34	5,639,152,100	100.61	5,654,675,400	0.100000	2027/9/20	0.82
日本	国債証券	第 3 6 0 回利付国債（ 1 0 年）	5,570,000,000	99.18	5,524,567,500	100.00	5,570,000,000	0.100000	2030/9/20	0.81
日本	国債証券	第 3 5 3 回利付国債（ 1 0 年）	5,450,000,000	99.95	5,447,395,000	100.54	5,479,539,000	0.100000	2028/12/20	0.79
日本	国債証券	第 3 5 4 回利付国債（ 1 0 年）	5,380,000,000	99.79	5,368,824,500	100.52	5,408,460,200	0.100000	2029/3/20	0.78

日本	国債証券	第３６７回利付国債（１０年）	5,370,000,000	99.90	5,364,983,700	100.24	5,382,995,400	0.200000	2032/6/20	0.78
日本	国債証券	第３６１回利付国債（１０年）	5,350,000,000	98.95	5,294,206,400	99.91	5,345,506,000	0.100000	2030/12/20	0.77
日本	国債証券	第１４５回利付国債（５年）	5,310,000,000	100.45	5,334,264,300	100.61	5,342,550,300	0.100000	2025/9/20	0.77
日本	国債証券	第４３４回利付国債（２年）	5,300,000,000	100.12	5,306,678,000	100.19	5,310,070,000	0.005000	2024/3/1	0.77
日本	国債証券	第１４１回利付国債（５年）	5,240,000,000	100.34	5,257,836,800	100.42	5,262,427,200	0.100000	2024/9/20	0.76
日本	国債証券	第１３４回利付国債（２０年）	4,545,000,000	114.82	5,218,794,050	115.55	5,252,111,100	1.800000	2032/3/20	0.76
日本	国債証券	第３６２回利付国債（１０年）	5,210,000,000	98.44	5,129,021,200	99.82	5,201,090,900	0.100000	2031/3/20	0.75
日本	国債証券	第３５１回利付国債（１０年）	5,030,000,000	100.14	5,037,076,300	100.58	5,059,576,400	0.100000	2028/6/20	0.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	84.10
地方債証券	5.67
特殊債券	4.85
社債券	5.71
合計	100.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年 7月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物 2 2 年 0 9 月 限	買建	4	円	597,604,400	602,040,000	0.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
-------	--------	------	---------

国債証券	アメリカ	162,680,430,988	50.40
	フランス	28,295,010,242	8.77
	イタリア	25,012,928,152	7.75
	ドイツ	21,155,644,580	6.55
	スペイン	16,856,979,586	5.22
	イギリス	16,190,355,182	5.02
	中国	7,045,543,875	2.18
	カナダ	6,536,557,680	2.03
	ベルギー	6,449,839,586	2.00
	オランダ	5,475,078,061	1.70
	オーストラリア	4,931,971,426	1.53
	オーストリア	4,354,999,424	1.35
	メキシコ	2,443,731,184	0.76
	アイルランド	2,125,056,745	0.66
	フィンランド	1,853,565,277	0.57
	マレーシア	1,617,028,630	0.50
	シンガポール	1,345,643,517	0.42
	ポーランド	1,283,652,461	0.40
	イスラエル	1,260,829,092	0.39
	デンマーク	1,181,163,564	0.37
	スウェーデン	829,190,318	0.26
	ノルウェー	641,705,044	0.20
小計		319,566,904,614	99.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,211,416,638	0.99
純資産総額		322,778,321,252	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	0.75 T-NOTE 260331	15,950,000	12,415.14	1,980,215,370	12,511.36	1,995,563,278	0.750000	2026/3/31	0.62
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 231115	13,040,000	13,523.04	1,763,405,303	13,434.70	1,751,886,052	2.750000	2023/11/15	0.54
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280515	12,490,000	13,416.83	1,675,762,203	13,546.18	1,691,918,243	2.875000	2028/5/15	0.52
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 310815	14,130,000	11,656.20	1,647,021,587	11,946.63	1,688,059,879	1.250000	2031/8/15	0.52
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 311115	13,900,000	11,722.06	1,629,366,673	12,029.71	1,672,130,677	1.375000	2031/11/15	0.52

アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	11,510,000	13,402.10	1,542,582,646	13,552.49	1,559,891,914	2.875000	2028/8/15	0.48
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 240531	11,730,000	13,286.42	1,558,497,963	13,249.09	1,554,118,773	2.000000	2024/5/31	0.48
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	12,300,000	12,265.19	1,508,619,488	12,553.43	1,544,072,395	1.875000	2032/2/15	0.48
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 301115	12,980,000	11,412.92	1,481,398,297	11,702.65	1,519,004,862	0.875000	2030/11/15	0.47
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 310515	11,950,000	12,098.74	1,445,800,242	12,379.91	1,479,399,655	1.625000	2031/5/15	0.46
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 310215	12,380,000	11,624.05	1,439,058,253	11,910.88	1,474,567,157	1.125000	2031/2/15	0.46
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	12,260,000	11,211.54	1,374,534,890	11,487.07	1,408,314,848	0.625000	2030/8/15	0.44
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 240331	10,160,000	13,346.37	1,355,991,311	13,286.42	1,349,901,050	2.125000	2024/3/31	0.42
アメリカ	国債証券	0.375 T-NOTE 240915	10,000,000	12,743.78	1,274,378,109	12,769.02	1,276,902,047	0.375000	2024/9/15	0.40
アメリカ	国債証券	0.375 T-NOTE 251130	10,150,000	12,338.37	1,252,344,921	12,414.61	1,260,083,684	0.375000	2025/11/30	0.39
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 260930	10,000,000	12,348.89	1,234,889,003	12,468.77	1,246,877,706	0.875000	2026/9/30	0.39
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 280331	9,950,000	12,233.73	1,217,256,670	12,404.10	1,234,208,066	1.250000	2028/3/31	0.38
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240515	9,100,000	13,426.29	1,221,792,923	13,368.45	1,216,529,462	2.500000	2024/5/15	0.38
アメリカ	国債証券	0.125 T-NOTE 231015	9,200,000	13,034.03	1,199,131,119	13,021.41	1,197,970,108	0.125000	2023/10/15	0.37
アメリカ	国債証券	0.125 T-NOTE 240115	9,100,000	12,937.28	1,177,292,749	12,923.61	1,176,048,658	0.125000	2024/1/15	0.36
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 240131	8,750,000	13,390.54	1,171,672,256	13,326.39	1,166,059,125	2.250000	2024/1/31	0.36
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 271231	9,630,000	11,865.66	1,142,663,171	12,030.76	1,158,563,031	0.625000	2027/12/31	0.36
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	8,490,000	13,334.46	1,132,096,214	13,456.79	1,142,481,762	2.750000	2028/2/15	0.35
アメリカ	国債証券	3 T-NOTE 251031	8,300,000	13,533.56	1,123,285,745	13,531.45	1,123,111,173	3.000000	2025/10/31	0.35
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	8,260,000	13,498.85	1,115,005,759	13,426.29	1,109,012,037	2.750000	2024/2/15	0.34
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 250831	8,250,000	13,417.88	1,106,975,324	13,412.62	1,106,541,523	2.750000	2025/8/31	0.34
アメリカ	国債証券	0.125 T-NOTE 231215	8,500,000	12,966.72	1,102,171,956	12,953.58	1,101,054,587	0.125000	2023/12/15	0.34
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	8,030,000	13,447.59	1,079,842,220	13,684.99	1,098,905,455	2.875000	2032/5/15	0.34
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250215	8,110,000	13,180.21	1,068,915,189	13,182.31	1,069,085,765	2.000000	2025/2/15	0.33
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 281115	7,740,000	13,594.26	1,052,196,026	13,757.56	1,064,835,349	3.125000	2028/11/15	0.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	99.01
合計	99.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	ブラジル	5,824,023,439	10.02
	タイ	5,741,764,999	9.88
	マレーシア	5,716,820,906	9.84
	インドネシア	5,700,634,048	9.81
	メキシコ	5,688,300,235	9.79
	中国	5,678,546,711	9.77
	南アフリカ	5,536,671,774	9.53
	ポーランド	3,820,010,965	6.57
	チェコ	2,806,163,525	4.83
	コロンビア	2,246,310,148	3.86
	ルーマニア	1,790,433,057	3.08
	ハンガリー	1,533,138,226	2.64
	ペルー	1,291,647,939	2.22
	チリ	1,209,525,730	2.08
	エジプト	851,970,832	1.47
	トルコ	519,835,209	0.89
	セルビア	149,631,819	0.26
	ウルグアイ	66,462,704	0.11
	フィリピン	46,438,512	0.08
	ドミニカ共和国	38,505,480	0.07
	小計	56,256,836,258	96.78
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,868,870,709	3.22
純資産総額		58,125,706,967	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 240101	63,900,000	2,105.00	1,345,095,230	2,166.02	1,384,089,186	—	2024/1/1	2.38
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 230701	45,500,000	2,218.65	1,009,486,190	2,301.15	1,047,025,967	—	2023/7/1	1.80
南アフリ カ	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	120,000,000	896.67	1,076,012,212	860.27	1,032,327,900	10.500000	2026/12/21	1.78
ブラジル	国債証券	10 (IN) BRAZIL NTN 250101	32,600,000	2,507.74	817,525,973	2,466.71	804,150,248	10.000000	2025/1/1	1.38
南アフリ カ	国債証券	8 SOUTH AFRICA 300131	106,000,000	747.74	792,605,241	714.55	757,424,326	8.000000	2030/1/31	1.30
メキシコ	国債証券	5.75 MEXICAN BONO 260305	126,200,000	623.78	787,215,407	599.34	756,378,224	5.750000	2026/3/5	1.30
チェコ	国債証券	0.25 CZECH REPUBL 270210	158,500,000	480.21	761,145,494	453.18	718,300,714	0.250000	2027/2/10	1.24
南アフリ カ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	109,200,000	680.14	742,713,186	640.71	699,657,777	8.750000	2048/2/28	1.20
ブラジル	国債証券	10 (IN) BRAZIL NT 270101	28,270,000	2,506.11	708,478,559	2,374.56	671,289,281	10.000000	2027/1/1	1.15
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 240701	30,900,000	2,008.46	620,616,198	2,048.51	632,991,671	—	2024/7/1	1.09
マレーシ ア	国債証券	3.955 MALAYSIAGOV 250915	20,500,000	3,121.19	639,844,987	3,054.16	626,103,563	3.955000	2025/9/15	1.08
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 310529	100,300,000	660.91	662,895,998	623.61	625,481,111	7.750000	2031/5/29	1.08
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 240905	92,000,000	673.68	619,794,306	647.17	595,405,312	8.000000	2024/9/5	1.02
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 250701	30,500,000	1,816.02	553,886,703	1,822.83	555,965,373	—	2025/7/1	0.96
南アフリ カ	国債証券	8.25 SOUTH AFRICA 320331	80,400,000	729.83	586,787,861	690.01	554,775,879	8.250000	2032/3/31	0.95
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	87,200,000	664.47	579,420,903	629.91	549,285,845	7.500000	2027/6/3	0.94
チェコ	国債証券	1.75 CZECH REPUBL 320623	121,200,000	483.83	586,404,483	451.47	547,187,075	1.750000	2032/6/23	0.94
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	82,000,000	699.58	573,663,297	654.98	537,090,207	8.500000	2029/5/31	0.92
南アフリ カ	国債証券	8.5 SOUTH AFRICA 370131	79,500,000	689.16	547,887,802	654.48	520,316,170	8.500000	2037/1/31	0.90
南アフリ カ	国債証券	8.875 SOUTH AFRIC 350228	73,700,000	727.06	535,843,557	691.69	509,775,899	8.875000	2035/2/28	0.88
メキシコ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	73,700,000	707.68	521,565,196	673.80	496,593,761	10.000000	2024/12/5	0.85
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	75,300,000	667.92	502,946,499	650.71	489,990,233	8.000000	2023/12/7	0.84
南アフリ カ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 440131	71,600,000	679.80	486,738,927	645.27	462,017,795	8.750000	2044/1/31	0.79
マレーシ ア	国債証券	4.059 MALAYSIAGOV 240930	14,400,000	3,110.35	447,890,867	3,065.58	441,444,489	4.059000	2024/9/30	0.76
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 471107	72,400,000	651.45	471,654,912	603.11	436,658,669	8.000000	2047/11/7	0.75
ブラジル	国債証券	10 (IN) BRAZIL NTN 290101	19,100,000	2,419.09	462,046,833	2,285.36	436,504,699	10.000000	2029/1/1	0.75
マレーシ ア	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	14,450,000	3,075.18	444,363,926	3,014.14	435,544,629	3.885000	2029/8/15	0.75
マレーシ ア	国債証券	3.8 MALAYSIAGOV 230817	14,100,000	3,087.32	435,313,137	3,049.61	429,995,521	3.800000	2023/8/17	0.74

ポーランド	国債証券	2.75 POLAND 291025	17,900,000	2,652.80	474,851,555	2,375.57	425,227,990	2.750000	2029/10/25	0.73
チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC 241212	86,000,000	495.54	426,166,785	488.88	420,443,641	—	2024/12/12	0.72

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	96.78
合計	96.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	日本	72,522,768,100	98.82
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	864,740,357	1.18
純資産総額		73,387,508,457	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	832,140,000	1.13

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	7,532	650,220.91	4,897,463,894	706,000	5,317,592,000	7.25
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	6,457	614,394.87	3,967,147,675	643,000	4,151,851,000	5.66
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	10,580	357,126.91	3,778,402,707	346,000	3,660,680,000	4.99
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	32,579	93,551.07	3,047,800,309	108,400	3,531,563,600	4.81
日本	投資証券	G L P 投資法人	19,885	183,540.96	3,649,711,989	175,100	3,481,863,500	4.74
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	20,880	150,939.54	3,151,617,595	166,700	3,480,696,000	4.74
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	9,733	325,760.64	3,170,628,357	320,500	3,119,426,500	4.25
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	12,865	164,088.43	2,110,997,651	191,100	2,458,501,500	3.35
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	6,456	345,828.71	2,232,670,151	367,000	2,369,352,000	3.23
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	14,536	134,291.59	1,952,062,552	145,000	2,107,720,000	2.87
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	4,416	369,680.02	1,632,506,968	406,500	1,795,104,000	2.45
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	9,649	190,537.2	1,838,493,481	185,100	1,786,029,900	2.43
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	19,622	77,369.11	1,518,136,676	83,400	1,636,474,800	2.23
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	2,230	612,150.18	1,365,094,901	696,000	1,552,080,000	2.11
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	20,822	56,633.64	1,179,225,743	69,000	1,436,718,000	1.96
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	3,409	380,780.23	1,298,079,804	417,500	1,423,257,500	1.94
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	4,354	312,427.35	1,360,308,681	320,000	1,393,280,000	1.90
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	7,904	179,045.39	1,415,174,762	175,600	1,387,942,400	1.89
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	1,898	664,687.43	1,261,576,742	715,000	1,357,070,000	1.85
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,551	576,577.71	1,470,849,738	523,000	1,334,173,000	1.82
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	2,396	475,595.07	1,139,525,794	543,000	1,301,028,000	1.77
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	28,420	36,261.68	1,030,556,945	41,850	1,189,377,000	1.62
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	7,593	141,230.65	1,072,364,325	153,000	1,161,729,000	1.58
日本	投資証券	イオンリート投資法人	7,147	145,305.78	1,038,500,409	156,100	1,115,646,700	1.52
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	8,736	107,942.99	942,989,960	125,800	1,098,988,800	1.50
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4,631	200,850.67	930,139,452	223,700	1,035,954,700	1.41
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3,004	309,654.79	930,202,989	336,500	1,010,846,000	1.38
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	6,041	161,980.15	978,522,086	166,700	1,007,034,700	1.37
日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人	1,992	450,886.24	898,165,408	477,500	951,180,000	1.30
日本	投資証券	N T T 都市開発リート投資法人	6,207	147,598.5	916,143,889	152,500	946,567,500	1.29

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	98.82
合計	98.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年 7月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証ＲＥＩＴ ２２年０９月限	買建	414	円	821,786,940	832,140,000	1.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

MUAM G - R E I Tマザーファンド

投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	65,903,006,728	75.33
	オーストラリア	5,379,006,469	6.15
	イギリス	4,498,118,462	5.14
	シンガポール	2,842,948,984	3.25
	カナダ	1,546,029,323	1.77
	フランス	1,316,546,644	1.50
	香港	1,260,396,546	1.44
	ベルギー	948,006,320	1.08
	スペイン	310,937,352	0.36
	ニュージーランド	292,091,062	0.33
	韓国	183,429,003	0.21
	オランダ	149,379,660	0.17
	イスラエル	92,865,731	0.11
	ドイツ	43,437,936	0.05
	アイルランド	32,614,915	0.04
	イタリア	22,136,300	0.03
小計		84,820,951,435	96.96
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,663,165,703	3.04
純資産総額		87,484,117,138	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	アメリカ	2,623,272,949	3.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 7月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	323,694	21,271.17	6,885,352,694	17,822.36	5,768,992,293	6.59
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	39,806	107,233.64	4,268,542,495	95,749.43	3,811,402,173	4.36
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	66,795	48,692.75	3,252,432,826	45,377.03	3,030,958,786	3.46
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	263,185	9,584.48	2,522,491,432	9,899.21	2,605,326,058	2.98
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	198,784	11,761.18	2,337,936,079	11,573.76	2,300,679,858	2.63
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	124,543	22,183.60	2,762,812,262	18,432.14	2,295,594,921	2.62
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	143,689	21,236.18	3,051,405,694	14,465.19	2,078,488,772	2.38
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	421,423	4,010.26	1,690,017,232	4,549.81	1,917,397,951	2.19
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	61,127	33,739.03	2,062,365,941	28,569.62	1,746,375,553	2.00
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	149,610	12,208.58	1,826,527,046	10,465.92	1,565,807,413	1.79
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	58,782	29,129.94	1,712,316,679	25,325.52	1,488,685,034	1.70
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	65,075	28,680.92	1,866,411,052	21,968.35	1,429,590,506	1.63
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	168,354	8,398.75	1,413,964,837	8,406.39	1,415,250,140	1.62
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	266,846	5,933.37	1,583,297,300	5,198.63	1,387,235,809	1.59
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	743,882	2,455.64	1,826,712,557	1,864.21	1,386,758,214	1.59
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	175,279	7,185.68	1,259,499,060	7,177.40	1,258,048,406	1.44
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	50,469	29,949.35	1,511,514,059	24,766.89	1,249,960,368	1.43
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	53,174	27,027.21	1,437,145,073	21,992.58	1,169,433,545	1.34
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	28,568	47,155.38	1,347,135,013	38,336.92	1,095,209,359	1.25
香港	投資証券	LINK REIT	924,400	1,185.38	1,095,773,657	1,117.32	1,032,852,919	1.18
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	84,720	10,949.83	927,670,066	11,418.96	967,414,825	1.11
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	529,598	2,218.12	1,174,713,582	1,737.73	920,301,139	1.05
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	46,582	23,047.32	1,073,590,724	19,024.43	886,196,059	1.01
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	236,984	4,823.50	1,143,094,011	3,700.42	876,942,442	1.00
アメリカ	投資証券	UDR INC	130,886	8,026.41	1,050,545,511	6,496.27	850,271,921	0.97
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	127,324	6,796.88	865,406,266	6,461.28	822,676,015	0.94

アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	270,974	3,347.05	906,966,075	2,942.57	797,361,210	0.91
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	62,588	16,430.02	1,028,322,323	12,125.66	758,921,359	0.87
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	314,547	2,410.74	758,292,483	2,410.86	758,330,385	0.87
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	75,656	11,305.38	855,320,142	9,823.83	743,232,273	0.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	96.96
合計	96.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年 7月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産 投信指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ商品 取引所	DJREIT2209	買建	505	アメリカ ドル	18,123,951.5	2,439,665,111	19,487,950	2,623,272,949	3.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

参考情報

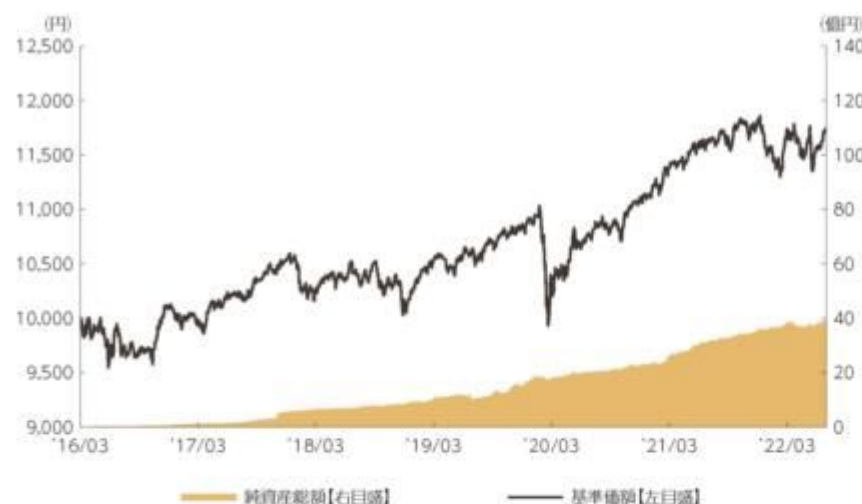


運用実績

2022年7月29日現在

マイゴールキーパー

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2022年7月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,733円
純資産総額	39.1億円

●純資産総額は表示桁末満切捨て

■分配の推移

2022年 1月	0円
2021年 1月	0円
2020年 1月	0円
2019年 1月	0円
2018年 1月	0円
2017年 1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

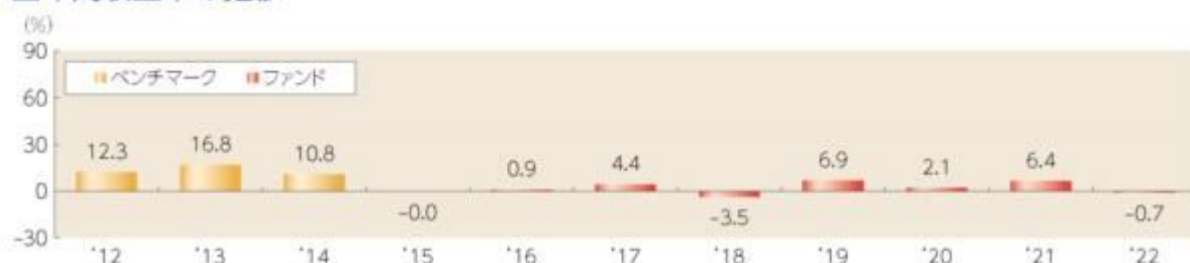
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	7.9%	1 円	60.0%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	アメリカ	0.5%
国内債券	49.2%	2 アメリカドル	23.5%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.4%
国内リート	2.0%	3 ユーロ	10.4%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.3%
外国株式	9.6%	4 イギリスポンド	2.0%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.2%
外国債券	26.5%	5 カナダドル	1.0%	第363回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.8%
外国リート	3.2%	6 オーストラリアドル	0.8%	第346回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
		7 中国元	0.6%	第144回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.5%
		8 スイスフラン	0.3%	PROLOGIS INC	リート	—	アメリカ	0.2%
コールローン他 (負債控除後)	1.6%	9 シンガポールドル	0.3%	日本ビルファンド投資法人	リート	—	日本	0.1%
合計	100.0%	10 メキシコペソ	0.2%	EQUINIX INC	リート	—	アメリカ	0.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	0.3%
債券先物取引 (買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

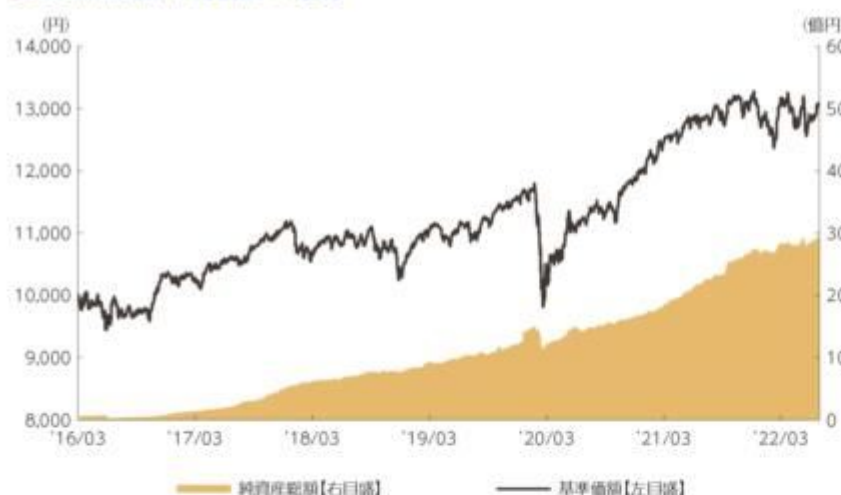


- 収益率は基準価額で計算
- 2016年は設定日から年末までの、2022年は年初から7月29日までの収益率を表示
- 2015年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイディフェンダー

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2022年7月29日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	13,091円
純資産総額	29.3億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年 1月	0円
2021年 1月	0円
2020年 1月	0円
2019年 1月	0円
2018年 1月	0円
2017年 1月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	12.7%
国内債券	37.2%
国内リート	4.0%
外国株式	19.1%
外国債券	18.5%
外国リート	6.3%

コールローン他 (負債控除後)	2.2%
合計	100.0%

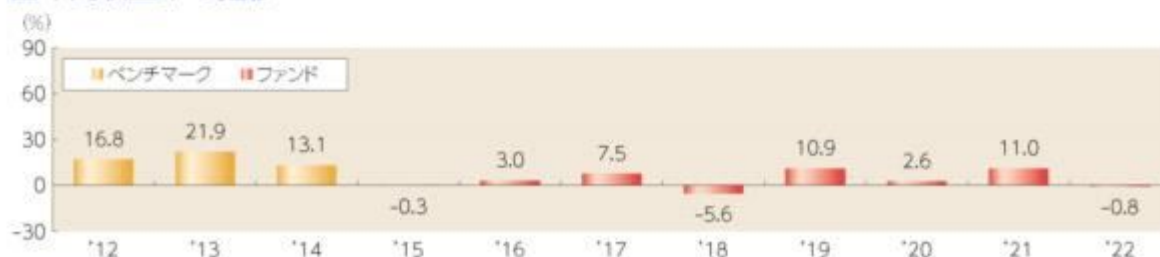
組入上位通貨	比率
1 円	55.0%
2 アメリカドル	24.5%
3 ユーロ	6.8%
4 イギリスポンド	1.8%
5 香港ドル	1.2%
6 カナダドル	1.0%
7 オーストラリアドル	1.0%
8 中国元	0.9%
9 ブラジルレアル	0.6%
10 メキシコペソ	0.6%

組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェア/半導体	アメリカ	0.8%
MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.6%
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.5%
ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.4%
第363回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.6%
第346回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
第144回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
PROLOGIS INC	リート	—	アメリカ	0.4%
日本ビルファンド投資法人	リート	—	日本	0.3%
EQUINIX INC	リート	—	アメリカ	0.3%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	0.6%
債券先物取引 (買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.2%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・[国・地域]は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

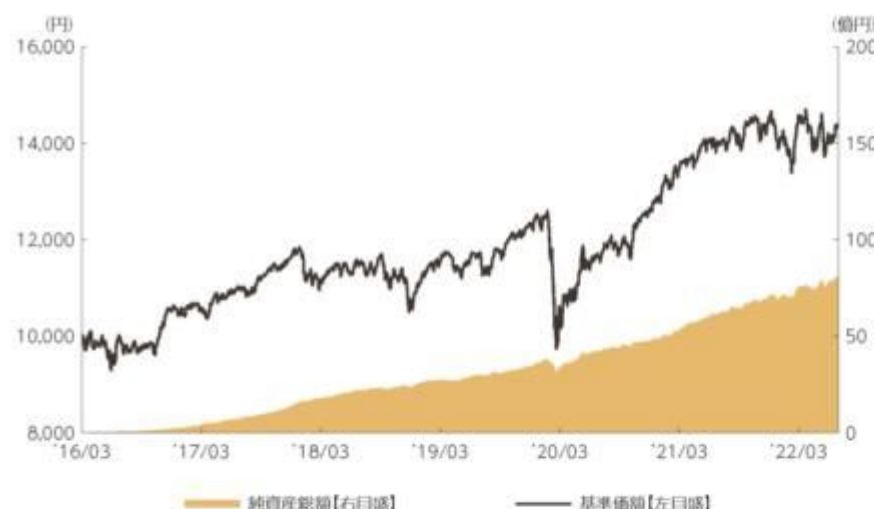


- ・収益率は基準価額で計算
- ・2016年は設定日から年末までの、2022年は年初から7月29日までの収益率を表示
- ・2015年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイミッドフィルダー

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2022年7月29日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	14,396円
純資産総額	80.4億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年 1月	0円
2021年 1月	0円
2020年 1月	0円
2019年 1月	0円
2018年 1月	0円
2017年 1月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万円当たり、税引前

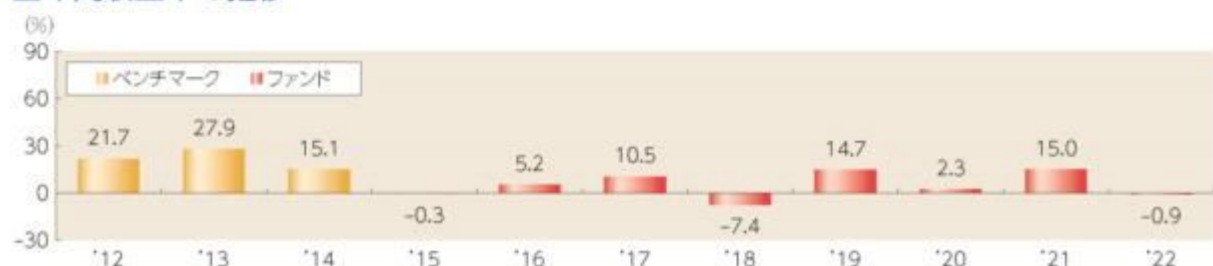
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	15.7%	1 円	50.0%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.1%
国内債券	27.1%	2 アメリカドル	25.2%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.8%
国内リート	6.0%	3 ユーロ	3.6%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.6%
外国株式	27.7%	4 香港ドル	2.2%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	0.5%
外国債券	11.6%	5 イギリスポンド	1.6%	第363回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
外国リート	9.5%	6 中国元	1.3%	第346回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン他		7 ブラジルレアル	1.2%	第144回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
(負債控除後)	2.4%	8 ニュー台湾ドル	1.1%	PROLOGIS INC	リート	—	アメリカ	0.6%
合計	100.0%	9 オーストラリアドル	1.1%	日本ビルファンド投資法人	リート	—	日本	0.4%
		10 南アフリカランド	1.1%	EQUINIX INC	リート	—	アメリカ	0.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	0.9%
債券先物取引 (買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.3%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

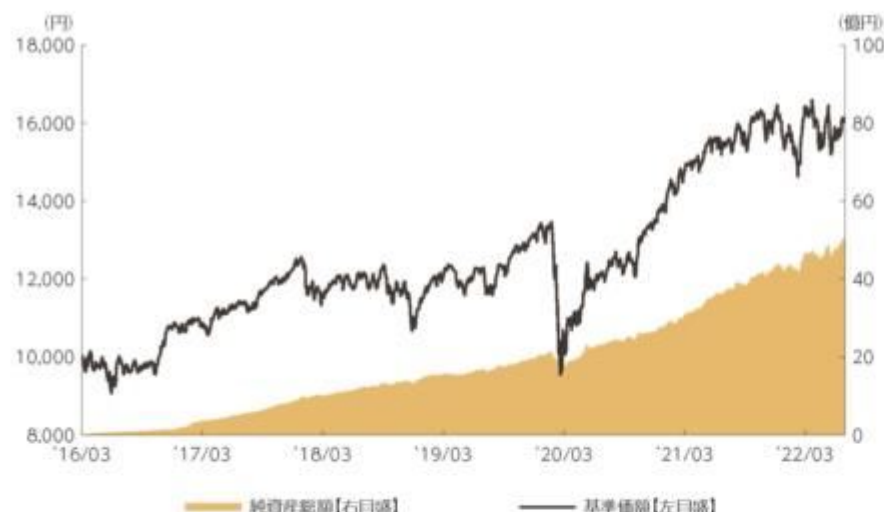


- ・収益率は基準価額で計算
- ・2016年は設定日から年末までの、2022年は年初から7月29日までの収益率を表示
- ・2015年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイフォワード

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2022年7月29日



●基準価額は10,000を起点として表示
●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	16,140円
純資産総額	50.3億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年 1月	0円
2021年 1月	0円
2020年 1月	0円
2019年 1月	0円
2018年 1月	0円
2017年 1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

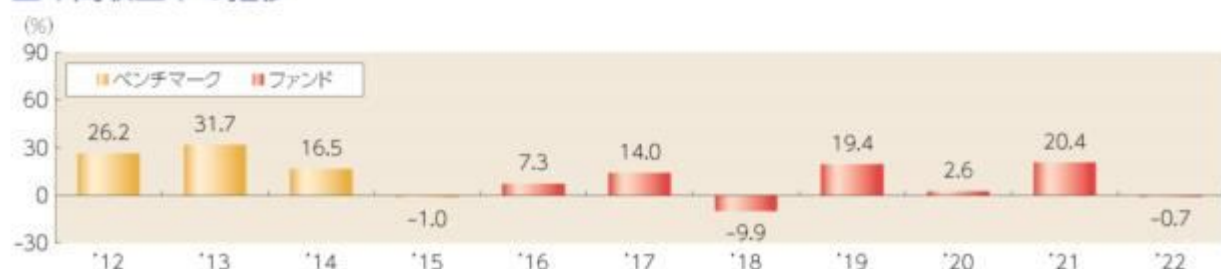
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	21.5%	1 円	36.8%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	アメリカ	1.4%
国内債券	6.0%	2 アメリカドル	31.4%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.1%
国内リート	8.0%	3 ユーロ	3.5%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.8%
外国株式	37.3%	4 香港ドル	3.2%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	0.7%
外国債券	11.5%	5 イギリスポンド	2.0%	BRAZIL-LTN 240101	債券	国債	ブラジル	0.2%
外国リート	12.6%	6 ニュー台湾ドル	1.7%	BRAZIL-LTN 230701	債券	国債	ブラジル	0.2%
		7 中国元	1.7%	10.5 SOUTH AFRICA 261221	債券	国債	南アフリカ	0.2%
コールローン他		8 ブラジルレアル	1.6%	PROLOGIS INC	リート	ー	アメリカ	0.9%
(負債控除後)	3.1%	9 インドルピー	1.6%	日本ビルファンド投資法人	リート	ー	日本	0.6%
合計	100.0%	10 オーストラリアドル	1.4%	EQUINIX INC	リート	ー	アメリカ	0.6%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	1.2%
債券先物取引 (買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.5%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

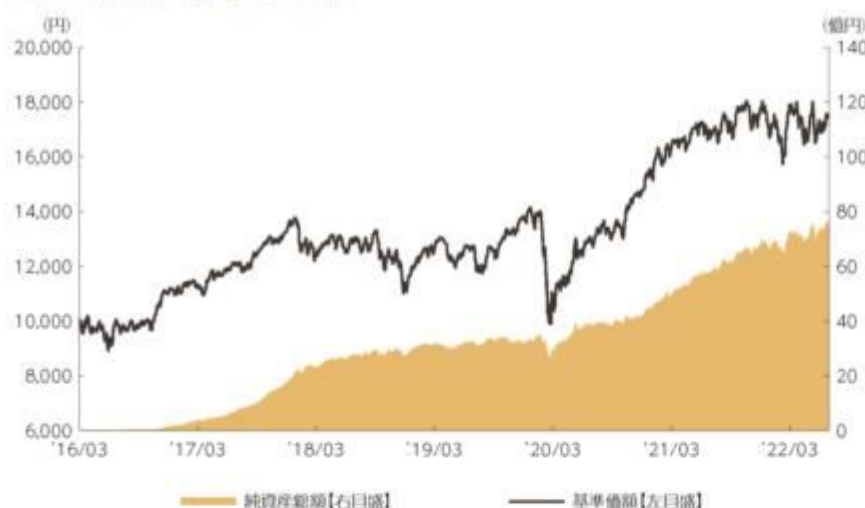


- 収益率は基準価額で計算
- 2016年は設定日から年末までの、2022年は年初から7月29日までの収益率を表示
- 2015年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

マイストライカー

■基準価額・純資産の推移 2016年3月30日(設定日)～2022年7月29日



■基準価額・純資産

基準価額	17,472円
純資産総額	76.0億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年1月	0円
2021年1月	0円
2020年1月	0円
2019年1月	0円
2018年1月	0円
2017年1月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

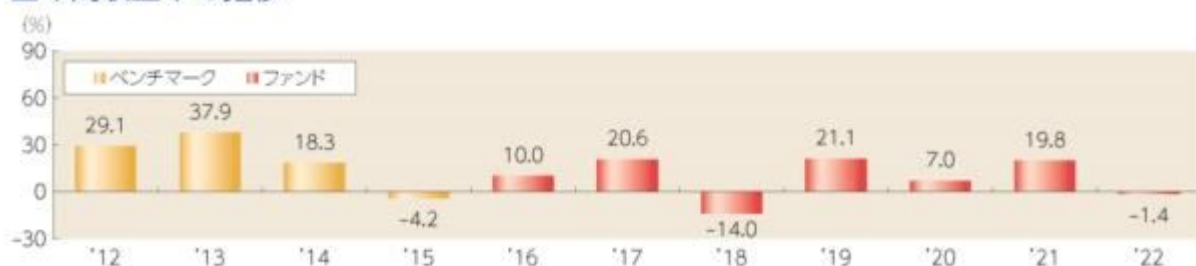
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	26.6%	1 円	30.6%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	1.8%
国内債券	0.5%	2 アメリカドル	29.6%	APPLE INC	株式	テクノロジー/ハードウェアおよび消費	アメリカ	1.8%
国内リート	2.0%	3 香港ドル	7.4%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.3%
外国株式	61.3%	4 ニュー台湾ドル	4.3%	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	メディア・娯楽	香港	1.1%
外国債券	2.4%	5 インドルピー	4.0%	BRAZIL-LTN 240101	債券	国債	ブラジル	0.0%
外国リート	3.9%	6 韓国ウォン	3.4%	BRAZIL-LTN 230701	債券	国債	ブラジル	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	3.3%	7 ユーロ	3.4%	10.5 SOUTH AFRICA 261221	債券	国債	南アフリカ	0.0%
合計	100.0%	8 中国元	1.8%	PROLOGIS INC	リート	ー	アメリカ	0.3%
		9 イギリスポンド	1.7%	EQUINIX INC	リート	ー	アメリカ	0.2%
		10 ブラジルレアル	1.7%	日本ビルファンド投資法人	リート	ー	日本	0.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	2.0%
債券先物取引 (買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

- １ 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第３８条の３および第５７条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- ２ 当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間（令和４年１月27日から令和４年７月26日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

（１）【中間貸借対照表】

(単位：円)		
	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,634,945	59,883,052
親投資信託受益証券	3,538,823,310	3,856,497,053
未収入金	2,036,591	5,635,016
流動資産合計	3,593,494,846	3,922,015,121
資産合計	3,593,494,846	3,922,015,121
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,074,237	16,560,073
未払受託者報酬	1,117,438	1,219,821
未払委託者報酬	8,194,489	8,945,328
未払利息	23	18
その他未払費用	66,981	73,132
流動負債合計	18,453,168	26,798,372
負債合計	18,453,168	26,798,372
純資産の部		
元本等		
元本	3,104,845,029	3,323,264,569
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	470,196,649	571,952,180
（分配準備積立金）	105,926,913	90,561,593
元本等合計	3,575,041,678	3,895,216,749
純資産合計	3,575,041,678	3,895,216,749
負債純資産合計	3,593,494,846	3,922,015,121

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)		
	第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
営業収益		
受取利息	4	38

	第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
有価証券売買等損益	124,340,543	80,072,056
営業収益合計	124,340,547	80,072,094
営業費用		
支払利息	2,505	3,322
受託者報酬	879,690	1,219,821
委託者報酬	6,451,014	8,945,328
その他費用	52,717	73,132
営業費用合計	7,385,926	10,241,603
営業利益又は営業損失（ ）	116,954,621	69,830,491
経常利益又は経常損失（ ）	116,954,621	69,830,491
中間純利益又は中間純損失（ ）	116,954,621	69,830,491
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,078,159	4,953,868
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	234,057,837	470,196,649
剰余金増加額又は欠損金減少額	155,505,149	113,534,435
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	155,505,149	113,534,435
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,615,955	76,655,527
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,615,955	76,655,527
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	439,823,493	571,952,180

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1. 期首元本額	2,067,756,033円	3,104,845,029円
期中追加設定元本額	1,937,700,542円	722,997,407円
期中一部解約元本額	900,611,546円	504,577,867円
2. 受益権の総数	3,104,845,029口	3,323,264,569口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.1514円	1.1721円
(1万口当たり純資産額)	(11,514円)	(11,721円)

【e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,107,127	40,365,281
親投資信託受益証券	2,634,050,202	2,901,691,730
未収入金	17,406,946	3,406,526
流動資産合計	2,689,564,275	2,945,463,537
資産合計	2,689,564,275	2,945,463,537
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,841,365	6,915,113
未払受託者報酬	825,285	914,506
未払委託者報酬	6,052,085	6,706,346
未払利息	16	12
その他未払費用	49,460	54,815
流動負債合計	28,768,211	14,590,792
負債合計	28,768,211	14,590,792
純資産の部		
元本等		
元本	2,090,578,288	2,244,716,247
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	570,217,776	686,156,498
（分配準備積立金）	176,489,897	163,578,203
元本等合計	2,660,796,064	2,930,872,745
純資産合計	2,660,796,064	2,930,872,745
負債純資産合計	2,689,564,275	2,945,463,537

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
営業収益		
受取利息	4	28
有価証券売買等損益	130,135,769	80,517,285
営業収益合計	130,135,773	80,517,313
営業費用		
支払利息	1,735	2,384
受託者報酬	627,703	914,506
委託者報酬	4,603,118	6,706,346
その他費用	37,602	54,815
営業費用合計	5,270,158	7,678,051
営業利益又は営業損失（ ）	124,865,615	72,839,262
経常利益又は経常損失（ ）	124,865,615	72,839,262
中間純利益又は中間純損失（ ）	124,865,615	72,839,262
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,833,109	3,563,049
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	283,927,687	570,217,776
剰余金増加額又は欠損金減少額	114,769,253	92,027,217
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	114,769,253	92,027,217
剰余金減少額又は欠損金増加額	30,976,103	45,364,708

	第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	30,976,103	45,364,708
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	486,753,343	686,156,498

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1. 期首元本額	1,402,186,464円	2,090,578,288円
期中追加設定元本額	989,014,237円	320,200,112円
期中一部解約元本額	300,622,413円	166,062,153円
2. 受益権の総数	2,090,578,288口	2,244,716,247口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引

区分	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.2728円	1.3057円
(1万口当たり純資産額)	(12,728円)	(13,057円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

（ 1 ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,253,832	110,201,486
親投資信託受益証券	6,812,822,825	7,924,860,659
未収入金	23,849,919	40,556,858
流動資産合計	6,906,926,576	8,075,619,003
資産合計	6,906,926,576	8,075,619,003
負債の部		

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
流動負債		
未払解約金	6,250,303	50,347,246
未払受託者報酬	2,212,106	2,440,348
未払委託者報酬	16,222,085	17,895,818
未払利息	31	34
その他未払費用	132,668	146,359
流動負債合計	24,817,193	70,829,805
負債合計	24,817,193	70,829,805
純資産の部		
元本等		
元本	4,952,941,331	5,583,144,572
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,929,168,052	2,421,644,626
（分配準備積立金）	718,218,865	681,542,733
元本等合計	6,882,109,383	8,004,789,198
純資産合計	6,882,109,383	8,004,789,198
負債純資産合計	6,906,926,576	8,075,619,003

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
営業収益		
受取利息	11	77
有価証券売買等損益	479,695,271	255,142,943
営業収益合計	479,695,282	255,143,020
営業費用		
支払利息	5,170	6,350
受託者報酬	1,811,875	2,440,348
委託者報酬	13,287,004	17,895,818
その他費用	108,653	146,359
営業費用合計	15,212,702	20,488,875
営業利益又は営業損失（ ）	464,482,580	234,654,145
経常利益又は経常損失（ ）	464,482,580	234,654,145
中間純利益又は中間純損失（ ）	464,482,580	234,654,145
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	29,486,302	8,297,368
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,086,856,276	1,929,168,052
剰余金増加額又は欠損金減少額	389,982,235	374,638,107
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	389,982,235	374,638,107
剰余金減少額又は欠損金増加額	145,615,799	108,518,310
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	145,615,799	108,518,310
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,766,218,990	2,421,644,626

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1. 期首元本額	3,783,940,624円	4,952,941,331円
期中追加設定元本額	2,017,199,558円	907,980,852円
期中一部解約元本額	848,198,851円	277,777,611円
2. 受益権の総数	4,952,941,331口	5,583,144,572口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありせん。	同左
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.3895円	1.4337円
(1万口当たり純資産額)	(13,895円)	(14,337円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,795,963	73,200,540
親投資信託受益証券	4,131,809,799	4,946,210,963
未収入金	14,564,970	3,460,046
流動資産合計	4,190,170,732	5,022,871,549
資産合計	4,190,170,732	5,022,871,549
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,932,890	14,222,302
未払受託者報酬	1,333,931	1,493,129
未払委託者報酬	9,782,126	10,949,509
未払利息	19	22
その他未払費用	79,973	89,524
流動負債合計	16,128,939	26,754,486
負債合計	16,128,939	26,754,486
純資産の部		
元本等		
元本	2,718,190,444	3,111,635,903
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,455,851,349	1,884,481,160
（分配準備積立金）	535,743,037	503,149,114
元本等合計	4,174,041,793	4,996,117,063
純資産合計	4,174,041,793	4,996,117,063
負債純資産合計	4,190,170,732	5,022,871,549

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

	第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
営業収益		
受取利息	5	46
有価証券売買等損益	354,008,034	214,577,987
営業収益合計	354,008,039	214,578,033
営業費用		
支払利息	3,061	4,353
受託者報酬	1,046,799	1,493,129
委託者報酬	7,676,441	10,949,509
その他費用	62,747	89,524
営業費用合計	8,789,048	12,536,515
営業利益又は営業損失（ ）	345,218,991	202,041,518
経常利益又は経常損失（ ）	345,218,991	202,041,518
中間純利益又は中間純損失（ ）	345,218,991	202,041,518
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	19,456,145	6,285,459
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	776,505,563	1,455,851,349
剰余金増加額又は欠損金減少額	286,234,856	330,614,347
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	286,234,856	330,614,347
剰余金減少額又は欠損金増加額	94,251,151	97,740,595
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	94,251,151	97,740,595
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,294,252,114	1,884,481,160

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1. 期首元本額	2,003,209,894円	2,718,190,444円
期中追加設定元本額	1,171,870,790円	575,418,311円
期中一部解約元本額	456,890,240円	181,972,852円
2. 受益権の総数	2,718,190,444口	3,111,635,903口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
---	---

第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありせん。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.5356円	1.6056円
(1万口当たり純資産額)	(15,356円)	(16,056円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	60,737,012	113,447,435
親投資信託受益証券	6,513,312,793	7,493,579,869
未収入金	43,755,117	2,685,919
流動資産合計	6,617,804,922	7,609,713,223
資産合計	6,617,804,922	7,609,713,223
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,713,331	20,822,356
未払受託者報酬	2,122,134	2,310,312
未払委託者報酬	15,562,233	16,942,239
未払利息	26	35
その他未払費用	127,268	138,551
流動負債合計	37,524,992	40,213,493
負債合計	37,524,992	40,213,493
純資産の部		
元本等		
元本	3,928,586,643	4,345,031,213
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,651,693,287	3,224,468,517
（分配準備積立金）	795,953,832	729,544,054
元本等合計	6,580,279,930	7,569,499,730
純資産合計	6,580,279,930	7,569,499,730
負債純資産合計	6,617,804,922	7,609,713,223

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
営業収益		
受取利息	16	69
有価証券売買等損益	457,568,061	293,296,065
営業収益合計	457,568,077	293,296,134
営業費用		
支払利息	5,489	6,824
受託者報酬	1,701,270	2,310,312
委託者報酬	12,475,945	16,942,239
その他費用	102,016	138,551
営業費用合計	14,284,720	19,397,926
営業利益又は営業損失（ ）	443,283,357	273,898,208

	第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
経常利益又は経常損失（ ）	443,283,357	273,898,208
中間純利益又は中間純損失（ ）	443,283,357	273,898,208
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	49,039,195	12,591,100
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,605,629,021	2,651,693,287
剰余金増加額又は欠損金減少額	763,442,530	554,796,804
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	763,442,530	554,796,804
剰余金減少額又は欠損金増加額	375,878,969	243,328,682
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	375,878,969	243,328,682
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,387,436,744	3,224,468,517

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1. 期首元本額	2,897,948,148円	3,928,586,643円
期中追加設定元本額	2,073,770,424円	776,184,505円
期中一部解約元本額	1,043,131,929円	359,739,935円
2. 受益権の総数	3,928,586,643口	4,345,031,213口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期中間計算期間 自 令和 3年 1月27日 至 令和 3年 7月26日	第7期中間計算期間 自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	第6期 [令和 4年 1月26日現在]	第7期中間計算期間末 [令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.6750円	1.7421円
(1万口当たり純資産額)	(16,750円)	(17,421円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	93,545,019,303
株式	792,541,020,880
派生商品評価勘定	269,510,450
未収入金	781,658,288
未収配当金	1,121,232,747
未収利息	1,046,912
その他未収収益	15,123,003
差入委託証拠金	384,450,000
流動資産合計	888,659,061,583
資産合計	888,659,061,583
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	139,950
前受金	266,367,000
未払解約金	1,544,218,860
未払利息	29,063
受入担保金	84,039,197,452
流動負債合計	85,849,952,325
負債合計	85,849,952,325
純資産の部	
元本等	
元本	353,665,808,710
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	449,143,300,548
元本等合計	802,809,109,258
純資産合計	802,809,109,258
負債純資産合計	888,659,061,583

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 7月26日現在]
1. 期首	令和 4年 1月27日
期首元本額	330,839,215,912円
期中追加設定元本額	81,581,908,179円

	[令和 4年 7月26日現在]
期中一部解約元本額	58,755,315,381円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,919,384,754円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	980,366,984円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,896,722,718円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,448,770,404円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,472,769,568円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	7,861,889,120円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	39,665,336,597円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	41,575,509,201円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	118,994,058円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	290,060,449円
ファンド・マネジャー（国内株式）	996,459,074円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,425,155,898円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	2,281,338,518円
eMAXIS バランス（波乗り型）	104,767,985円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,764,093,118円
コアバランス	423,197円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	662,968,113円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	743,069,341円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	553,575,663円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	23,477,591,621円
国内株式セレクション（ラップ向け）	3,477,421,356円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	8,590,564,136円
つみたて日本株式（TOPIX）	6,501,532,090円
つみたて８資産均等バランス	3,916,775,860円
つみたて４資産均等バランス	1,225,466,802円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	2,620,787円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	4,280,397円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	6,203,987円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	519,692,197円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	437,839,315円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	260,120,250円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	396,940,438円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	1,210,815,649円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	2,059,020,387円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	830,162,677円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（国内株式）	1,751,395,812円

	[令和 4年 7月26日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	278,802,323円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	124,681,106円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	13,536,190,282円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	106,444,407円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,390,582,043円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	113,393,265円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	666,141,430円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	431,716,141円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	2,113,856円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	14,213,019,614円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	14,028,583円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	5,153,733円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	20,539,362円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	124,717,775円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	592,188,119円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	136,827,708円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	167,666,473円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	563,720,064円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	485,700,397円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	904,994,046円
三菱UFJ トピックスオープン	1,016,073,009円
三菱UFJ DCトピックスオープン	8,534,637,129円
三菱UFJ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）	74,368,923円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA（適格機関投資家限定）	6,290,444,878円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	60,436円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	15,948,288円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	5,879,442,792円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	123,594,573円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,838,264,317円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	33,509,770,959円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	280,439,539円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	2,365,465円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	1,297,670円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	282,342,027円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	551,167,242円

	[令和 4年 7月26日現在]
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	6,141,735,428円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	691,728,999円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	89,468,918円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	3,274,422,584円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	673,985,068円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	46,113円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	174,683,291円
MUKAM 米国情債プラス日本株式ファンド2019-04（適格機関投資家限定）	128,786,114円
MUKAM 米国情債プラス日本株式ファンド2019-11（適格機関投資家限定）	130,703,507円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	36,674,220円
MUKAM 米国情債プラス日本株式ファンド2020-07（適格機関投資家限定）	124,887,071円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	36,119,561円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	36,164,688円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	35,754,711円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	36,497,939円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	36,627,078円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	465,261,744円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	35,352,311円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	35,540,638円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	36,425,084円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	39,840,025円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）	961,355,597円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	41,218,030円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	42,046,572円

	[令和 4年 7月26日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	41,187,745円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンド	5,409,455,577円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	3,528,193円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	12,104,558円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	5,304,994円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	7,170,217円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンドVA1	639,429,035円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンドVA	125,658,145円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	6,259,611円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	48,665,560円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	3,552,421円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	34,087,517円
三菱ＵＦＪ <DC>ＴＯＰＩＸ・ファンド	1,606,131,580円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	416,426,607円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,718,499,581円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,561,402,945円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,371,885,779円
三菱ＵＦＪ DC国内株式インデックスファンド	54,640,796,859円
合計	353,665,808,710円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	79,502,074,950円
3. 受益権の総数	353,665,808,710口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品

区分	[令和 4年 7月26日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	10,033,538,000	—	10,303,200,000	269,662,000
合計		10,033,538,000	—	10,303,200,000	269,662,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.2700円
(1万口当たり純資産額)	(22,700円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	49,328,868,587
コール・ローン	762,492,574

[令和 4年 7月26日現在]

株式	1,608,354,257,715
投資証券	40,879,933,587
派生商品評価勘定	1,531,229,168
未収入金	4,429,817
未収配当金	1,278,395,739
差入委託証拠金	15,744,470,665
流動資産合計	1,717,884,077,852
資産合計	1,717,884,077,852
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,738,608
未払金	381,585,759
未払解約金	779,869,909
未払利息	236
流動負債合計	1,164,194,512
負債合計	1,164,194,512
純資産の部	
元本等	
元本	371,065,983,354
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,345,653,899,986
元本等合計	1,716,719,883,340
純資産合計	1,716,719,883,340
負債純資産合計	1,717,884,077,852

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年 7月26日現在]
1. 期首	令和 4年 1月27日
期首元本額	317,906,949,929円
期中追加設定元本額	101,882,673,700円
期中一部解約元本額	48,723,640,275円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	224,230,912円

	[令和 4年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	975,666,476円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	838,110,146円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	3,078,379,155円
MAXIS全世界株式（オール・カントリー）上場投信	3,005,154,666円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,798,167,105円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	9,931,388,809円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	10,103,470,769円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	58,556,527円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	142,737,376円
ファンド・マネジャー（海外株式）	7,303,015円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,136,661,451円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	1,122,669,945円
eMAXIS バランス（波乗り型）	73,352,344円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	1,679,304,266円
コアバランス	183,501円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	140,221,650円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	181,331,200円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	135,219,920円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	74,728,837,966円
海外株式セレクション（ラップ向け）	1,929,653,992円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	4,233,469,259円
つみたて先進国株式	16,441,707,686円
つみたて８資産均等バランス	1,920,646,234円
つみたて４資産均等バランス	602,561,384円
eMAXIS マイマネージャー １９７０s	1,678,918円
eMAXIS マイマネージャー １９８０s	2,802,164円
eMAXIS マイマネージャー １９９０s	3,841,427円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	126,754,156円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	106,864,207円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	62,157,615円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式１５）	48,231,190円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式４０）	353,105,476円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式６５）	711,072,715円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	29,774,715,779円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	407,550,107円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（先進国株式）	2,274,524,923円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	108,197,354,731円

	[令和 4年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	69,810,716円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	34,086,695円
先進国株式インデックスファンド（ラップ向け）	107,530,312円
つみたて全世界株式	95,907,048円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	26,560,670円
ラップ向けインデックスｆ 先進国株式	3,275,356,831円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	2,260,297円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	5,215,506,370円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	5,422,915円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外株式インデックスファンド	26,227,395,758円
eMAXIS 全世界株式インデックス	3,864,899,097円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	291,858,173円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	83,482,363円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	100,937,025円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	361,486,534円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	292,671,521円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	559,236,702円
三菱ＵＦＪ 外国株式ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	1,859,321,645円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	15,132円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,689,371円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,764,337,425円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	60,627,253円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	899,051,876円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	11,713,964,126円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	634,484円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	692,053,942円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	6,146,001,584円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	10,457,821円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	64,872,362円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	460,879,156円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	54,356,171円
MUKAM 外国株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,255,748,605円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	433,764,174円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	20,691円

	[令和 4年 7月26日現在]
外国株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	2,196,641,751円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンド	2,456,898,748円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）V A	877,302円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）V A	2,953,022円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）V A	1,484,833円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）V A	2,228,949円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンドV A	30,667,231円
三菱ＵＦＪ バランスV A 3 0 D（適格機関投資家限定）	1,538,129円
三菱ＵＦＪ バランスV A 6 0 D（適格機関投資家限定）	11,906,361円
三菱ＵＦＪ バランスV A 3 0 G（適格機関投資家限定）	1,758,860円
三菱ＵＦＪ バランスV A 6 0 G（適格機関投資家限定）	16,694,638円
三菱ＵＦＪ < D C > 外国株式インデックスファンド	6,353,190,521円
三菱ＵＦＪ < D C > インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	102,324,130円
三菱ＵＦＪ < D C > インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	420,643,453円
三菱ＵＦＪ < D C > インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	442,297,482円
三菱ＵＦＪ < D C > インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	424,033,937円
合計	371,065,983,354円
2. 受益権の総数	371,065,983,354口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	67,187,243,336	—	68,715,700,832	1,528,457,496
合計		67,187,243,336	—	68,715,700,832	1,528,457,496

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 4年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	1,163,969,680	—	1,163,918,500	51,180
	カナダドル	57,123,226	—	57,121,558	1,668
	オーストラリアドル	21,723,718	—	21,722,711	1,007
	イギリスポンド	64,483,686	—	64,481,844	1,842
	スイスフラン	49,553,700	—	49,553,000	700
	シンガポールドル	15,953,970	—	15,952,982	988
	スウェーデンクローネ	34,558,085	—	34,556,023	2,062
	デンマーククローネ	23,250,992	—	23,249,256	1,736
	ユーロ	137,340,324	—	137,336,289	4,035
	売建				
	アメリカドル	85,522,242	—	85,423,960	98,282
合計		1,653,479,623	—	1,653,316,123	33,064

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	4.6265円
(1万口当たり純資産額)	(46,265円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	3,958,579,872
コール・ローン	2,058,447,152
株式	318,365,727,947
投資証券	394,698,804
派生商品評価勘定	73,436,760
未収入金	3,939,566
未収配当金	2,084,927,668
差入委託証拠金	1,879,222,078
流動資産合計	328,818,979,847
資産合計	328,818,979,847
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,303,496
未払金	74,757,258
未払解約金	879,813,098
未払利息	639
流動負債合計	962,874,491
負債合計	962,874,491
純資産の部	
元本等	
元本	106,725,753,107
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	221,130,352,249
元本等合計	327,856,105,356
純資産合計	327,856,105,356
負債純資産合計	328,818,979,847

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。なお、ロシア株式（ＤＲ（預託証書））を含みます。以下、同じ。）の評価については、「追加情報」に記載しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年 7月26日現在]
1. 期首	令和 4年 1月27日
期首元本額	90,443,130,201円
期中追加設定元本額	27,917,030,019円
期中一部解約元本額	11,634,407,113円
元本の内訳	
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	601,139,945円
eMAXIS 新興国株式インデックス	11,001,054,660円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	1,639,113,838円
eMAXIS バランス（波乗り型）	261,433,107円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	480,030,638円
コアバランス	65,467円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	6,221,005,027円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	28,544,947,785円
つみたて新興国株式	5,600,857,909円
つみたて８資産均等バランス	2,822,722,679円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	733,279円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	1,718,873円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	5,023,947円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	5,991,489,984円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	602,406,433円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	21,773,075,980円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	1,574,448,004円
つみたて全世界株式	19,308,543円
ラップ向けインデックスf 新興国株式	652,488,354円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	15,254,163円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	165,165,401円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	183,414,322円

三菱ＵＦＪ ＤＣ新興国株式インデックスファンド	14,605,159,554円
新興国株式インデックスオープン	465,023,835円
e M A X I S 全世界株式インデックス	778,670,258円
新興国株式インデックスファンド（ラップ向け）	447,752円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	37,619,720円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	205,646,966円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	191,751,456円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	730,500,131円
M U A M 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,236,864,469円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	15,537,761円
M U K A M バランスファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	61,930,413円
M U K A M バランスファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	60,731,444円
M U K A M バランスファンド２０２０－１０（適格機関投資家限定）	60,437,882円
M U K A M バランスファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	59,469,053円
M U K A M バランスファンド２０２１－０６（適格機関投資家限定）	59,064,075円
合計	106,725,753,107円
２．受益権の総数	106,725,753,107口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 7月26日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	9,974,537,712	—	10,041,020,437	66,482,725
合計		9,974,537,712	—	10,041,020,437	66,482,725

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 4年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	2,194,332,550	—	2,192,983,420	1,349,130
	売建				
	オフショア元	1,513,214	—	1,513,545	331
合計		2,195,845,764	—	2,194,496,965	1,349,461

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	3.0719円
(1万口当たり純資産額)	(30,719円)

（追加情報）

自 令和 4年 1月27日 至 令和 4年 7月26日
当ファンドは、ロシア株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。以下、「当該株式」）を組み入れております。令和 4年 2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻による当ファンドへの影響は以下の通りです。 ロシアが、令和 4年 2月24日に首都キーウを含むウクライナ国内の複数の都市への軍事侵攻に踏み切って以降、期末日時点においてロシア軍とウクライナ軍の戦闘が続いております。 令和 4年 2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やそれに対抗措置をロシアが設けたことにより、取引の規制、決済機構やＳＷＩＦＴからの除外による取引後の受渡が行えない状況となり、市場でのロシア関連資産の取引が成立しない状況となりました。このため、組入株式の時価については金融商品取引所等における最終相場で評価していますが、当該株式の取引停止等に伴い、取引停止日以降の最終相場の価格が入手できない状況となりました。当該株式のロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引についても、実現が困難な状況となっております。 時価の算定に関する会計基準に基づきますと、組入有価証券に係る時価は秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格である必要があり、上記状況を総合的に勘案した結果、当ファンドが組み入れている当該株式において、令和 4年 3月14日付けで評価額をゼロとすることとし、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。令和 4年 3月11日時点の当ファンドにおける当該株式の保有割合は0.55%です。 なお、令和 4年 3月24日にモスクワ証券取引所は一部取引を再開しておりますが、ロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引について、実現が困難な状況に変わりありません。 今後、当該株式のロシア国外の投資家による取引の再開、市場の流動性の回復、最終相場価格の提供再開、ならびに当該株式に係る証券決済や為替取引の実現等の変化があれば、状況を総合的に判断の上、その評価額をゼロから回復させる可能性もあります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,746,945,080
国債証券	573,148,370,170
地方債証券	39,816,870,115
特殊債券	33,475,656,096

[令和 4年 7月26日現在]

社債券	39,611,023,000
派生商品評価勘定	3,235,600
未収利息	1,137,428,647
前払費用	48,487,703
差入委託証拠金	6,120,000
流動資産合計	688,994,136,411
資産合計	688,994,136,411
負債の部	
流動負債	
前受金	2,800,000
未払金	869,283,800
未払解約金	411,215,827
未払利息	542
流動負債合計	1,283,300,169
負債合計	1,283,300,169
純資産の部	
元本等	
元本	522,843,134,037
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	164,867,702,205
元本等合計	687,710,836,242
純資産合計	687,710,836,242
負債純資産合計	688,994,136,411

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年 7月26日現在]
1. 期首	令和 4年 1月27日
期首元本額	494,247,048,543円
期中追加設定元本額	71,056,168,169円
期中一部解約元本額	42,460,082,675円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	6,449,516,874円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	8,278,398,771円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	1,957,288,291円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	51,721,107,681円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	84,267,448,097円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	23,595,575,827円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	197,148,492円

	[令和 4年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	159,999,248円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド	2,201,168,776円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,828,879,029円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	3,542,252,284円
eMAXIS バランス（波乗り型）	439,243,748円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	12,111,380,828円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	37,848,846,213円
コアバランス	1,964,808円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	5,302,395,370円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	2,112,691,883円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	818,090,638円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	12,592,678,689円
国内債券セレクション（ラップ向け）	7,300,646,949円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	13,396,196,843円
つみたて８資産均等バランス	6,128,828,198円
つみたて４資産均等バランス	2,007,880,768円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	12,216,702円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	7,288,978円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	197,183円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	2,506,003,852円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	847,014,691円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	315,413,663円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	3,699,427,379円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	3,395,392,618円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	1,537,555,831円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	279,893,057円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	741,433,220円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	2,684,041,030円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	107,049,715円
ラップ向けインデックスｆ 国内債券	4,983,617,085円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	1,619,212,763円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,373,006,620円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	2,007,378円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	282,278円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	119,077,834円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	150,524,199円

	[令和 4年 7月26日現在]
e M A X I S 債券バランス（２資産均等型）	68,514,602円
e M A X I S バランス（４資産均等型）	966,691,455円
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	1,456,808,003円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	828,243,666円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	1,653,491,034円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	226,377,409円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	28,719,950円
三菱ＵＦＪ 日本債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	7,496,782,861円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	128,390円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	39,817,151円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,858,514,553円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	837,689,526円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	4,645,237,642円
M U A M 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	132,615,232,217円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	468,122,543円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	11,812,547円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	2,169,438円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,335,119,626円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,809,102,438円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	4,300,357,035円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	392,024,516円
M U K A M 日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	11,908,660,504円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	4,129,355,212円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	3,972,119円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	433,001,995円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	427,996,481円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	428,339,870円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	424,992,445円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	419,477,595円
M U K A M アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	420,955,442円

	[令和 4年 7月26日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	413,671,752円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	419,355,611円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	418,690,273円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	456,331,563円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	466,347,656円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	473,749,716円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	477,586,919円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	16,848,055円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	28,668,935円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	8,268,566円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	8,093,808円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	26,734,095円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	62,192,314円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	15,807,370円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	48,169,334円
三菱ＵＦＪ <DC>日本債券インデックスファンド	4,197,292,009円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,017,340,171円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,051,048,864円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	2,399,233,160円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,559,711,220円
合計	522,843,134,037円
2. 受益権の総数	522,843,134,037口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

区分	[令和 4年 7月26日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記) に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[令和 4年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	597,600,000	—	600,840,000	3,240,000
合計		597,600,000	—	600,840,000	3,240,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	[令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.3153円
(1万口当たり純資産額)	(13,153円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

〔令和 4年 7月26日現在〕

資産の部	
流動資産	
預金	1,782,349,320
コール・ローン	423,899,699
国債証券	319,376,267,330
派生商品評価勘定	296,174
未収入金	364,025
未収利息	1,841,789,070
前払費用	274,314,046
流動資産合計	323,699,279,664
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	315,658
未払金	278,598,515
未払解約金	190,800,865
未払利息	131
流動負債合計	469,715,169
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	134,889,887,019
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	188,339,677,476
元本等合計	323,229,564,495
純資産合計	323,229,564,495
負債純資産合計	323,699,279,664

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	〔令和 4年 7月26日現在〕
1. 期首	令和 4年 1月27日
期首元本額	128,220,682,456円
期中追加設定元本額	21,960,470,716円
期中一部解約元本額	15,291,266,153円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	266,104,699円

	[令和 4年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	544,875,097円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	318,277,083円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	959,053,735円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,133,997,352円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	5,546,395,675円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	3,836,913,760円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	555,580,310円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	89,574,949円
ファンド・マネジャー（海外債券）	1,278,177,393円
eMAXIS 先進国債券インデックス	5,375,373,282円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	2,152,437,142円
eMAXIS バランス（波乗り型）	225,773,636円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	797,157,436円
コアバランス	1,214,926円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	219,720,951円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	118,301,418円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	64,514,285円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	21,611,057,446円
海外債券セレクション（ラップ向け）	4,605,012,085円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	8,019,562,396円
つみたて８資産均等バランス	3,658,542,253円
つみたて４資産均等バランス	1,145,447,787円
eMAXIS マイマネージャー １９７０s	2,279,708円
eMAXIS マイマネージャー １９８０s	667,037円
eMAXIS マイマネージャー １９９０s	108,120円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	111,230,113円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	58,140,258円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	28,417,149円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	457,912,844円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	670,440,051円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	750,069,576円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国債券）	848,092,242円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	28,907,008円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	107,874,795円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	11,305,495円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	2,753,116,546円

	[令和 4年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	1,170,488円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	8,857,585円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（確定拠出年金）	2,913,768,480円
ワールド・インカムオープン	1,119,212,193円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外債券インデックスファンド	13,956,970,650円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	433,256,250円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（年１回決算型）	1,797,707,335円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	553,076,857円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	437,355,895円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	183,038,181円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	134,239,198円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	41,708,775円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	15,805,806円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	1,374,912,501円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,450円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ２（適格機関投資家限定）	14,822,580円
MUAM 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	2,759,929,767円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	18,384,134円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,828,179,108円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,289,715,439円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	28,092,510,812円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	521,331,921円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,272,579円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	817,448円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,587,461,806円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	70,758,398円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	114,207,191円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	114,385,679円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	25,802,617円
MUKAM 外国債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,709,306,745円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	112,162,220円
外国債券インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	4,243,123円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,666,883円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	3,780,642円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	1,428,175円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	847,493円
三菱ＵＦＪ 外国債券インデックスファンドＶＡ	9,904,939円

	[令和 4年 7月26日現在]
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	5,906,675円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	11,446,189円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	6,598,435円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	15,916,801円
外国債券インデックスファンドi（適格機関投資家限定）	112,106,459円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞外国債券インデックスファンド	1,821,990,320円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	194,378,846円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	534,014,612円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	418,464,887円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	161,429,414円
合計	134,889,887,019円
2. 受益権の総数	134,889,887,019口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 4年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	147,483,570	—	147,372,900	110,670
	カナダドル	4,222,904	—	4,247,276	24,372
	オーストラリアドル	2,821,608	—	2,845,935	24,327
	イギリスポンド	13,108,476	—	13,159,950	51,474
	シンガポールドル	3,939,252	—	3,939,008	244
	オフショア元	20,999,281	—	20,796,833	202,448
	ユーロ	110,066,265	—	110,259,970	193,705
合計		302,641,356	—	302,621,872	19,484

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.3962円
(1万口当たり純資産額)	(23,962円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,036,718,330
コール・ローン	36,105,020
国債証券	56,147,231,864
派生商品評価勘定	22,660
未収入金	19,871,678
未収利息	768,470,162
前払費用	81,672,406

[令和 4年 7月26日現在]

流動資産合計	58,090,092,120
資産合計	58,090,092,120
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	108,405
未払金	177,980,338
未払解約金	19,148,726
未払利息	11
流動負債合計	197,237,480
負債合計	197,237,480
純資産の部	
元本等	
元本	40,873,611,698
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	17,019,242,942
元本等合計	57,892,854,640
純資産合計	57,892,854,640
負債純資産合計	58,090,092,120

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年 7月26日現在]
1. 期首	令和 4年 1月27日
期首元本額	36,997,686,845円
期中追加設定元本額	4,741,596,392円
期中一部解約元本額	865,671,539円
元本の内訳	
e M A X I S バランス（8資産均等型）	3,553,063,007円
e M A X I S バランス（波乗り型）	380,200,695円
三菱U F J プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,044,353,310円
コアバランス	1,071,655円
海外債券セレクション（ラップ向け）	459,266,542円
e M A X I S S l i m バランス（8資産均等型）	13,489,241,837円
つみたて8資産均等バランス	6,147,679,938円
e M A X I S マイマネージャー 1970s	1,594,514円

	[令和 4年 7月26日現在]
e M A X I S マイマネージャー 1 9 8 0 s	3,368,516円
e M A X I S マイマネージャー 1 9 9 0 s	728,995円
ラップ向けインデックス f 新興国債券	1,762,257,880円
e M A X I S 新興国債券インデックス	3,171,896,522円
三菱ＵＦＪ ＤＣ新興国債券インデックスファンド	9,820,600,857円
新興国債券インデックスファンド（ラップ向け）	1,053,259円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	81,938,639円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	448,530,391円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	348,657,477円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	106,075,738円
アドバンスト・バランス （ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	7,863,232円
アドバンスト・バランス （ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	10,364,781円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	33,803,913円
合計	40,873,611,698円
2. 受益権の総数	40,873,611,698口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 4年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	タイパーツ	26,613,015	—	26,598,000	15,015
	メキシコペソ	23,346,750	—	23,333,450	13,300
	チェココルナ	14,757,600	—	14,750,840	6,760
	ハンガリーフォリント	5,239,920	—	5,236,710	3,210
	ポーランドズロチ	13,292,190	—	13,285,620	6,570
	南アフリカランド	25,171,810	—	25,193,960	22,150
	オフショア元	16,156,320	—	16,152,880	3,440
	ルーマニアレイ	9,906,330	—	9,901,675	4,655
	トルコリラ	3,452,490	—	3,438,355	14,135
	売建				
	チェココルナ	14,167,000	—	14,186,750	19,750
	ルーマニアレイ	8,468,100	—	8,489,160	21,060
合計		160,571,525	—	160,567,400	85,745

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	1.4164円
(1万口当たり純資産額)	(14,164円)

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 7月26日現在]

資産の部

流動資産

[令和 4年 7月26日現在]

コール・ローン	10,617,755,365
投資証券	71,339,783,520
派生商品評価勘定	3,477,060
未収入金	117,127,985
未収配当金	382,547,831
未収利息	106,518
前払金	1,026,000
その他未収収益	250,572
差入委託証拠金	48,438,000
流動資産合計	82,510,512,851
資産合計	82,510,512,851
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,958,000
未払金	36,849,258
未払解約金	168,646,956
未払利息	3,298
受入担保金	10,138,763,932
流動負債合計	10,350,221,444
負債合計	10,350,221,444
純資産の部	
元本等	
元本	19,737,149,051
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	52,423,142,356
元本等合計	72,160,291,407
純資産合計	72,160,291,407
負債純資産合計	82,510,512,851

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年 7月26日現在]
1. 期首	令和 4年 1月27日
期首元本額	18,179,611,266円
期中追加設定元本額	2,755,956,749円
期中一部解約元本額	1,198,418,964円
元本の内訳	
e M A X I S 国内リートインデックス	4,168,266,943円
e M A X I S バランス（ 8 資産均等型）	1,402,609,686円
e M A X I S バランス（波乗り型）	148,860,332円
三菱UFJ < D C > J - R E I Tインデックスファンド	495,242,613円

	[令和 4年 7月26日現在]
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	314,687,525円
J-REITインデックスファンド（ラップ向け）	297,940,121円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	664,813,060円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	5,292,583,675円
つみたて8資産均等バランス	2,410,399,423円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	625,122円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,025,388円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	285,645円
eMAXIS Slim 国内リートインデックス	2,968,427,784円
ラップ向けインデックスf 国内リート	196,645,154円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	32,440,482円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	108,527,805円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	11,082,838円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	1,621,247円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	2,964,387円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	22,277,579円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	21,392,026円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	32,109,606円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	131,796,634円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	109,469,513円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	41,533,237円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	10,185,895円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	25,896円
MUKAM 3資産インカムバランスファンド（適格機関投資家転売制限付）	355,216,755円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	37,162,287円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	36,640,444円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	36,657,086円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	36,323,758円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	36,367,033円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	36,494,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	35,868,201円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	36,005,918円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	36,299,301円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	41,680,708円

	[令和 4年 7月26日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	41,882,580円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	41,457,182円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	41,253,214円
合計	19,737,149,051円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 投資証券	9,671,578,050円
3. 受益権の総数	19,737,149,051口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[令和 4年 7月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	821,781,000	—	819,306,000	2,475,000
合計		821,781,000	—	819,306,000	2,475,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	3.6561円
(1万口当たり純資産額)	(36,561円)

MUAM G - REITマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 7月26日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,543,456,044
コール・ローン	89,774,291
投資証券	83,257,774,705
派生商品評価勘定	79,096,477
未収入金	29,545
未収配当金	181,707,003
差入委託証拠金	679,152,247
流動資産合計	85,830,990,312
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	517
未払解約金	107,256,530
未払利息	27
流動負債合計	107,257,074
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	35,594,953,108
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	50,128,780,130
元本等合計	85,723,733,238
純資産合計	
負債純資産合計	
	85,830,990,312

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 4年 7月26日現在]
1. 期首	令和 4年 1月27日
期首元本額	31,709,688,050円
期中追加設定元本額	6,328,992,279円
期中一部解約元本額	2,443,727,221円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	112,959,165円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	91,238,362円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（分配型）	32,054,064円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（バランス型）	62,129,713円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（株式重視型）	28,401,596円
ファンド・マネジャー（海外リート）	3,596,013円
eMAXIS 先進国リートインデックス	6,328,767,031円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,180,794,524円
eMAXIS バランス（波乗り型）	229,476,127円
三菱ＵＦＪ <DC>先進国REITインデックスファンド	3,659,863,963円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	489,213,717円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	1,031,072,751円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	8,160,398,620円
つみたて8資産均等バランス	3,703,616,109円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,338,382円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,255,388円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	655,487円
eMAXIS Slim 先進国リートインデックス	7,893,258,435円
三菱ＵＦＪ 先進国リートインデックスファンド	77,909,558円
ラップ向けインデックスf 先進国リート	614,327,204円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	5,285,810円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	34,800,641円

	[令和 4年 7月26日現在]
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	24,299,706円
ラップ向けインデックスf 先進国リート（為替ヘッジあり）	350,176円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	3,944,730円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	34,400,995円
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	48,716,463円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	73,537,713円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	302,043,313円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	252,800,011円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	95,572,341円
世界８資産バランスファンドV L（適格機関投資家限定）	15,835,005円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	39,995円
合計	35,594,953,108円
2. 受益権の総数	35,594,953,108口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 7月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[令和 4年 7月26日現在]

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	2,376,967,590	—	2,455,993,272	79,025,682
合計		2,376,967,590	—	2,455,993,272	79,025,682

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

〔令和 4年 7月26日現在〕

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	1,091,652	—	1,091,600	52
	カナダドル	1,061,770	—	1,061,739	31
	オーストラリアドル	4,808,880	—	4,838,007	29,127
	イギリスポンド	5,428,473	—	5,428,318	155
	シンガポールドル	1,378,738	—	1,378,652	86
	イスラエルシェケル	1,387,942	—	1,387,893	49
	ユーロ	2,651,896	—	2,651,818	78
	売建				
	アメリカドル	36,339,962	—	36,298,360	41,602
合計		54,149,313	—	54,136,387	70,278

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[令和 4年 7月26日現在]
1口当たり純資産額	2.4083円
(1万口当たり純資産額)	(24,083円)

2【ファンドの現況】

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

【純資産額計算書】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	3,918,662,698
負債総額	7,863,748
純資産総額（ - ）	3,910,798,950
発行済口数	3,333,025,643口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1733
（10,000口当たり）	（11,733）

【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

【純資産額計算書】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	2,944,739,673
負債総額	5,385,752
純資産総額（ - ）	2,939,353,921
発行済口数	2,245,304,784口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3091
（10,000口当たり）	（13,091）

【eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

【純資産額計算書】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	8,062,343,576
負債総額	15,898,973

純資産総額（ - ）	8,046,444,603
発行済口数	5,589,186,759口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4396
（10,000口当たり）	（14,396）

【eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）】

【純資産額計算書】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	5,043,974,411
負債総額	7,381,500
純資産総額（ - ）	5,036,592,911
発行済口数	3,120,622,816口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.6140
（10,000口当たり）	（16,140）

【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

【純資産額計算書】

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	7,619,686,300
負債総額	14,148,921
純資産総額（ - ）	7,605,537,379
発行済口数	4,352,992,984口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7472
（10,000口当たり）	（17,472）

（参考）

T O P I Xマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	897,369,817,154
負債総額	93,299,542,081

純資産総額（ - ）	804,070,275,073
発行済口数	354,719,153,075口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.2668
（10,000口当たり）	（22,668）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	1,782,005,289,675
負債総額	1,571,662,652
純資産総額（ - ）	1,780,433,627,023
発行済口数	381,342,880,061口
1口当たり純資産価額（ / ）	4.6689
（10,000口当たり）	（46,689）

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	329,685,110,500
負債総額	723,628,856
純資産総額（ - ）	328,961,481,644
発行済口数	107,304,093,115口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.0657
（10,000口当たり）	（30,657）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	700,961,322,552
負債総額	10,024,198,223
純資産総額（ - ）	690,937,124,329
発行済口数	524,661,521,884口

1口当たり純資産価額（ / ）	1.3169
（10,000口当たり）	（13,169）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	324,408,153,700
負債総額	1,629,832,448
純資産総額（ - ）	322,778,321,252
発行済口数	135,296,241,466口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.3857
（10,000口当たり）	（23,857）

新興国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	58,360,450,775
負債総額	234,743,808
純資産総額（ - ）	58,125,706,967
発行済口数	41,141,812,158口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4128
（10,000口当たり）	（14,128）

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	83,998,683,485
負債総額	10,611,175,028
純資産総額（ - ）	73,387,508,457
発行済口数	19,767,519,061口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.7125
（10,000口当たり）	（37,125）

MUAM G - REITマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 7月29日現在

（単位：円）

資産総額	87,509,550,894
負債総額	25,433,756
純資産総額（ - ）	87,484,117,138
発行済口数	35,638,614,831口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.4548
（10,000口当たり）	（24,548）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（１）資本金の額等

2022年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年 7月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	899	20,193,882
追加型公社債投資信託	16	1,402,272
単位型株式投資信託	95	483,049
単位型公社債投資信託	52	161,964
合 計	1,062	22,241,167

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
-----------------------	-----------------------

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830

固定資産

有形固定資産

建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499

無形固定資産

電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768

投資その他の資産

投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852

固定資産合計

29,580,307 27,569,120

資産合計

103,463,286 105,392,950

(単位：千円)

第36期
(令和3年3月31日現在)第37期
(令和4年3月31日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		533,622		565,222
未払金				
未払収益分配金		158,856		197,334
未払償還金		133,877		7,418
未払手数料	2	5,200,810	2	6,423,139
その他未払金	2	4,412,521	2	4,565,457

未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		67,963,712		79,977,953
投資顧問料		2,443,980		2,711,169
その他営業収益		21,613		13,459
営業収益合計		70,429,306		82,702,582
営業費用				
支払手数料	2	26,689,896	2	31,644,834
広告宣伝費		668,150		720,785
公告費		250		500
調査費				
調査費		2,077,942		2,430,158
委託調査費		12,035,954		14,557,009
事務委託費		798,528		1,450,062
営業雑経費				
通信費		296,490		138,868
印刷費		378,180		379,428
協会費		51,841		49,590
諸会費		16,613		17,729
事務機器関連費		1,977,769		2,172,978
その他営業雑経費		8,391		649
営業費用合計		45,000,009		53,562,596
一般管理費				
給料				
役員報酬		352,879		414,260
給料・手当		6,461,546		6,496,233
賞与引当金繰入		933,381		942,287
役員賞与引当金繰入		160,710		149,028
福利厚生費		1,272,568		1,282,310
交際費		2,721		4,874
旅費交通費		22,768		21,698
租税公課		402,939		430,233
不動産賃借料		666,331		724,961
退職給付費用		481,135		494,615
役員退職慰労引当金繰入		11,763		-
固定資産減価償却費		1,358,911		2,249,287
諸経費		413,538		379,054
一般管理費合計		12,541,193		13,588,846
営業利益		12,888,103		15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		170,807		243,133
受取利息	2	2,726	2	7,408
投資有価証券償還益		81,557		1,089,101
収益分配金等時効完成分		275,835		137,485
受取賃貸料	2	65,808	2	65,808

その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費	-	76,076
賃貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	1 536	1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2 4,755,427	2 5,366,608
法人税等調整額	19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

（３）【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,299,791	2,299,791	2,299,791

当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積の影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し

ております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る

税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円

投資不動産

151,833千円

157,995千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日

効力発生日

令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-

(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

3.売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円(その他有価証券のその他26,317千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円(その他有価証券のその他36,558千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	18,826	46,069

退職給付の支払額	192,890	179,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	159,390	115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	2,649,846	2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	354,043	288,681
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	258,835	189,708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678	1,056,591

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の費用処理額	41,361	3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 （注1）	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 （注2） 投資助言料 （注3）	5,128,270 千円 523,327 千円	未払手数料 未払費用	772,495 千円 290,120 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 （注1）	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 （注2） 投資助言料 （注3）	5,153,589 千円 499,388 千円	未払手数料 未払費用	836,105 千円 272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
- ２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- ３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
- ４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 （注1）	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2022年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
Pay Pay 銀行株式会社	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社青森銀行	19,562 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東邦銀行	23,519 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第四北越銀行	32,776 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北陸銀行	140,409 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三十三銀行	37,461 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山口銀行	10,005 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社四国銀行	25,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062 百万円	銀行業務を営んでいます。

株式会社十八親和銀行	36,878	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社琉球銀行	56,967	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北九州銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中京銀行	31,879	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社もみじ銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
労働金庫連合会	120,000	百万円	金融業務を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
十六ＴＴ証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
中銀証券株式会社	2,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	17,495	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎん証券株式会社	5,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	2,000	百万円	金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業を営んでいます。

労働金庫連合会の資本金の額は「出資金」を記載しております。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年1月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2022年7月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

<訂正前>

- （1）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- （2）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- （3）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （4）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （5）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （6）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （7）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

<訂正後>

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・ 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
 - ・ ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・ 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・ 有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

令和４年９月28日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているe M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）の令和４年１月27日から令和４年７月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）の令和４年７月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和４年１月27日から令和４年７月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

令和４年９月28日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているe M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）の令和４年１月27日から令和４年７月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）の令和４年７月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和４年１月27日から令和４年７月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和４年９月28日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）の令和４年１月27日から令和４年７月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）の令和４年７月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和４年１月27日から令和４年７月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和４年９月28日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）の令和４年１月27日から令和４年７月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）の令和４年７月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和４年１月27日から令和４年７月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和４年９月28日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているe M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）の令和４年１月27日から令和４年７月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）の令和４年７月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和４年１月27日から令和４年７月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。